

令和8（2026）年8月26日

産業企画課

岡山県地域産業成長プランについて

国の地域未来戦略に基づき、県内への投資の促進と県内産業の持続的発展を図るため、今年6月に公表した岡山県地域産業成長プラン（案）のうち地域産業クラスター計画について、県議会や有識者会議での意見、国との調整等を踏まえ、次のとおり最終案を取りまとめた。

1 プラン（案）への主な意見（県議会、有識者会議）

- ・水島には世界に発信できる企業がある。突出したものを打ち出していくことが必要
- ・自動車関連は県の基幹産業であり、部品メーカー含めて一致団結して進めるべき
- ・半導体製造装置メーカーの育成には、半導体プロセスに応用できる要素技術の開発が重要。研究開発補助など間接的に支援できる仕組みが必要
- ・育成・成長させていく分野で、若い人が仕事をしたいと感じられるようにすべき
- ・付加価値創出額の目標値は、今後の成長等を加味した数字に見直すべき

2 地域産業クラスター計画（案）からの主な変更点

- ・半導体関連について成長率を見直し、付加価値創出額を設定
- ・自動車関連及び半導体関連について、クラスター計画の核となる区域を明記

3 地域産業成長プラン概要

（1）地域産業クラスター計画（最終案）

分野	目標及び主な勝ち筋
G X	【より厚みのある産業構造への転換】 ※G X戦略地域制度の選定結果を踏まえる必要があるため、現時点では策定を保留
自動車関連	【目標：雇用や経済を支える基幹産業の強化】 ・次世代モビリティへの技術転換と高付加価値化 ・生産性向上による労働力不足への対応 ・新分野への展開と攻めの市場開拓
半導体関連	【目標：成長分野における競争力強化】 ・設備投資促進や関連企業の積極的な誘致 ・産学官連携による共同研究の促進 ・半導体産業の人材育成

（2）地場産業成長プラン（案）※引き続き、国と調整中

観光、県産果物（桃、ぶどう、晴苺）、繊維（デニム）、日本酒、食料加工品、工芸・雑貨

4 今後のスケジュール（案）

8月26日以降 地域産業成長プラン（地域産業クラスター計画）公表・提出

岡山県地域産業成長プラン

令和8年8月26日時点



岡山県

岡山県地域産業成長プラン概要

▼策定する分野

※国と調整中

地域産業クラスター計画（最終案）



GX※GX戦略地域制度の今後の選定状況を踏まえ、国等と調整し策定を検討

より厚みのある産業構造への転換



自動車関連

雇用や経済を支える基幹産業の強化



半導体関連

成長分野における競争力強化

地場産業成長プラン（案）



観 光



県産果物



繊維（デニム）



日本酒



食料加工品



工芸・雑貨

地域資源を生かした地域経済の一層の拡大

▼策定にあたっての考え方

背景

- ✓ 急速な人口減少による
国内需要の縮小、労働力不足
- ✓ AI、DX、脱炭素化など
世界的な産業構造の変化

本県産業のポテンシャル

- ✓ 多様で厚みのある「ものづくり」
産業の集積
 - ✓ 魅力的な地域資源
 - ✓ 科学技術関連の大学等の学部や
工業系の高校が多い
- 本県の強みを生かし、
生産性向上・競争力強化

目指すべき姿

県内への投資促進・
県内産業の持続的発展

県内全域へ波及

岡山県 自動車関連分野における地域産業クラスター計画（最終案）の概要

1. 産業領域

自動車部品等を核とする自動車関連産業領域

2. 対象エリア

・核となる区域

備中から備前地域にかけての県南部（倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、岡山市）を中心としたエリアを核となる地域に特定し、県内各地にその経済効果を波及させる

・核となる事業者

岡山県自動車関連企業ネットワーク会議会員の自動車関連企業



3. 目指す姿（目標）

雇用や経済を支える基幹産業の強化

（1）現状の整理

自動車産業は電動化やSDV化により、さらなる変革と成長が見込まれ、グローバルな市場競争が激しさを増す中で、従来の事業領域を越えた連携の強化や技術促進を図ることが必要である。

（2）目指すべき目標（KGI）

①付加価値創出額

1,451億円（2023年度）
→2,041億円（2036年度）

②官民設備等投資額

2036年度までに総額255億円

③産業人材育成数

2036年度までに660人増加

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

次世代モビリティへの技術転換と高付加価値化、生産性向上による労働力不足への対応、新分野への展開と攻めの市場開拓により産業基盤を強化する。

（2）投資の具体像

総額 255億円

（官：16億円、民：239億円）

＜主な投資目的＞

- ・生産能力の増強、生産効率の向上
- ・コスト削減、品質の向上
- ・新技術・新製品の開発

5. 政策手段

（1）課題

大規模投資の資金確保や次世代技術への対応、新分野進出へのノウハウ不足、生産性向上、技術提案機会の創出、産学官連携の強化、DXや自動化を担う人材の不足が課題である。

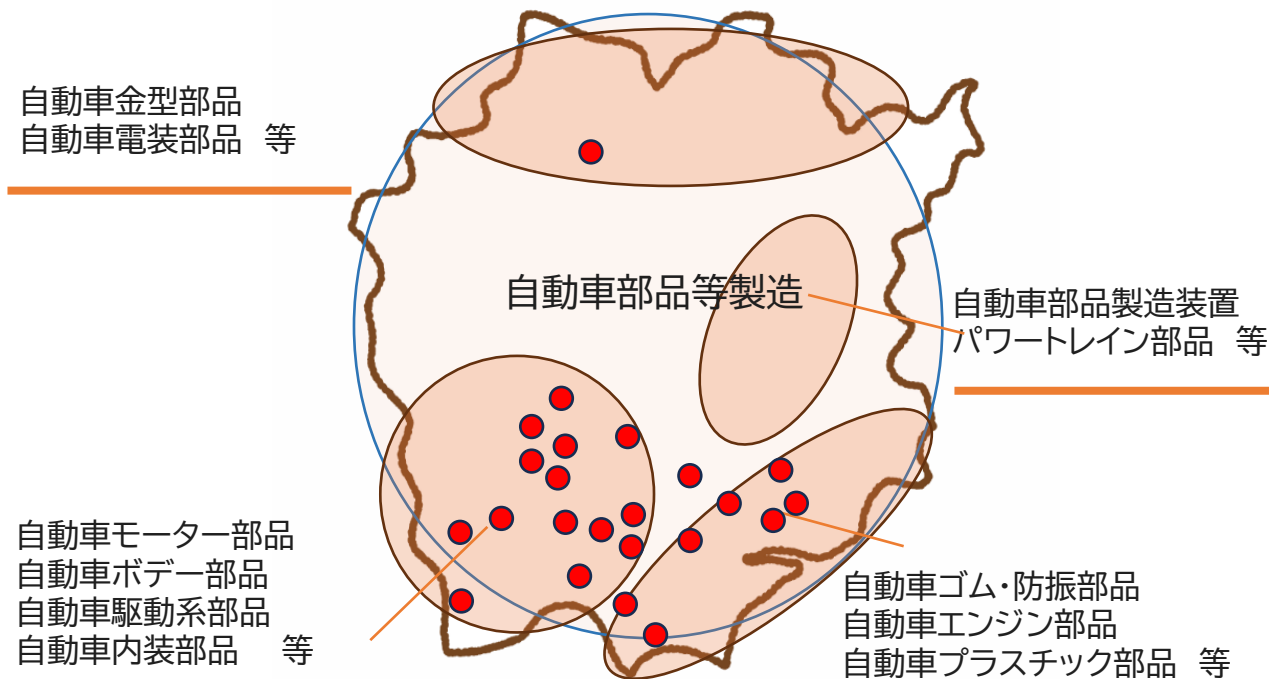
（2）政策パッケージ

- ・地域未来投資促進税制の活用による投資負担の軽減
- ・次世代技術開発及び新分野進出による新たな付加価値の創出
- ・伴走支援等による生産性向上支援
- ・展示会共同出展等による市場開拓
- ・産学官連携による開発環境の強化
- ・自動車産業分野の人材育成支援

岡山県 自動車関連分野における地域産業クラスター計画（最終案）の概要

※自動車メーカーのサプライチェーンを支える岡山県自動車関連企業ネットワーク会議会員企業が中心となり、将来に向けた積極的な投資計画を持つ企業を中核企業に据える。

県内の主な自動車関連企業の集積状況



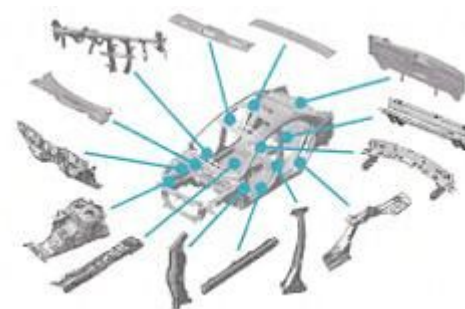
核となる事業者

(株)アステア
(株)石原パッキング工業
井原精機(株)
オーエム産業(株)
(株)川上鉄工所
(株)共立精機
倉敷化工(株)
コアテック(株)
新興工業(株)
水菱プラスチック(株)
武田鑄造(株)
TAMAYA Trading

(株)戸田レーシング
(有)中山鉄工所
ヒルタ工業(株)
備前発条(株)
(株)藤岡エンジニアリング
丸五ゴム工業(株)
水島機工(株)
水島プレス工業(株)
(有)ミツワ金型製作所
三乗工業(株)
ユアサ工機(株)

計23社

アステア
【ボデー骨格部品等】



ヒルタ工業
【サスペンション部品等】



井原精機
【ステアリング部品等】



丸五ゴム工業
【防振ゴム・ホース等】



岡山県 半導体関連分野における地域産業クラスター計画（最終案）の概要

1. 産業領域

半導体デバイス・製造装置等を核とする半導体関連産業領域

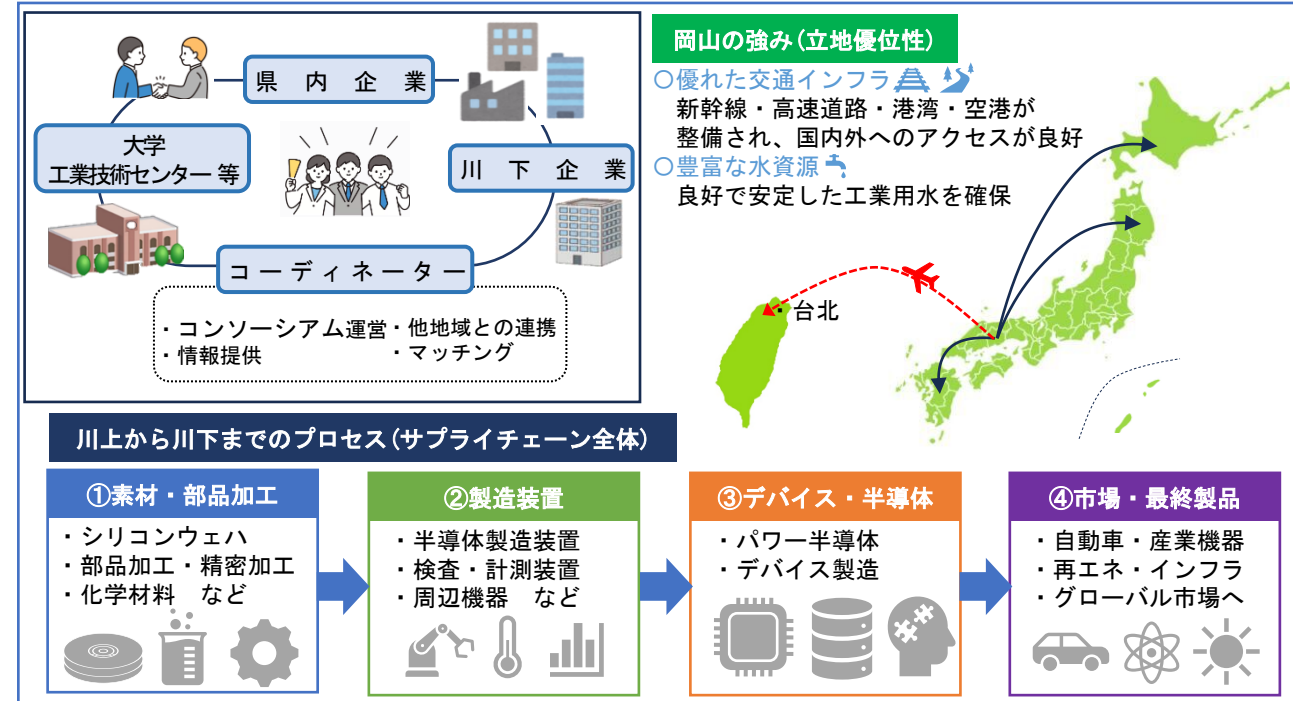
2. 対象エリア

・核となる区域

備後から備前地域にかけての県南部を中心としたエリア（笠岡市、井原市、里庄町、岡山市）及び津山地域を核となる地域に特定し、県内各地にその経済効果を波及させる

・核となる事業者

おかやま半導体関連コンソーシアム会員の半導体関連企業



3. 目指す姿（目標）

成長分野における競争力強化

（1）現状の整理

半導体産業は、デジタル社会の基盤を支える世界的な成長産業であり、県内には、製造装置やデバイス、材料、部品加工など、半導体に関連する多様な企業が集積している。

（2）目指すべき目標（KGI）

①付加価値創出額

554億円（2023年度）
→815億円（2036年度）

②官民設備等投資額

2036年度までに総額347億円

③産業人材育成数

2036年度までに300人育成

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

設備投資促進や関連企業の誘致、産学官連携による共同研究、サプライチェーン構築、人材育成を進め、官民連携での半導体産業の技術革新と競争力強化を図り、地域産業クラスターの形成を目指す。

（2）投資の具体像

総額 347億円

（官：19億円 民：328億円）

＜主な投資目的＞

- ・生産性向上や技術増強のための工場新設、改修等
- ・新技術・新製品の開発

5. 政策手段

（1）課題

大型設備投資の資金確保、研究開発の支援、産学官連携の強化、サプライチェーン構築支援、リスクリングの機会や専門人材の不足が課題である。

（2）政策パッケージ

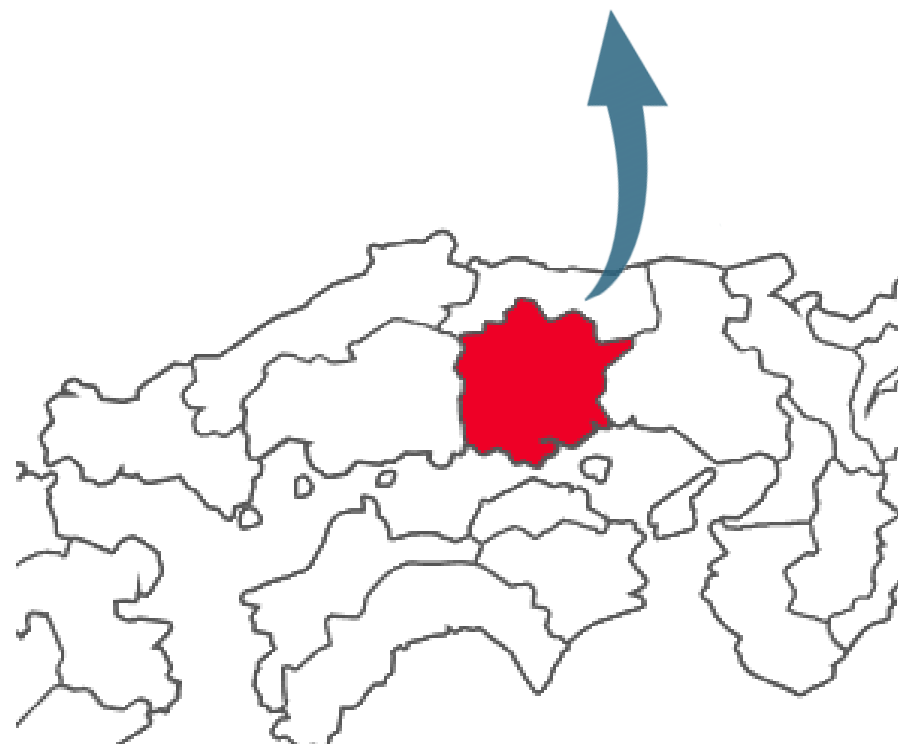
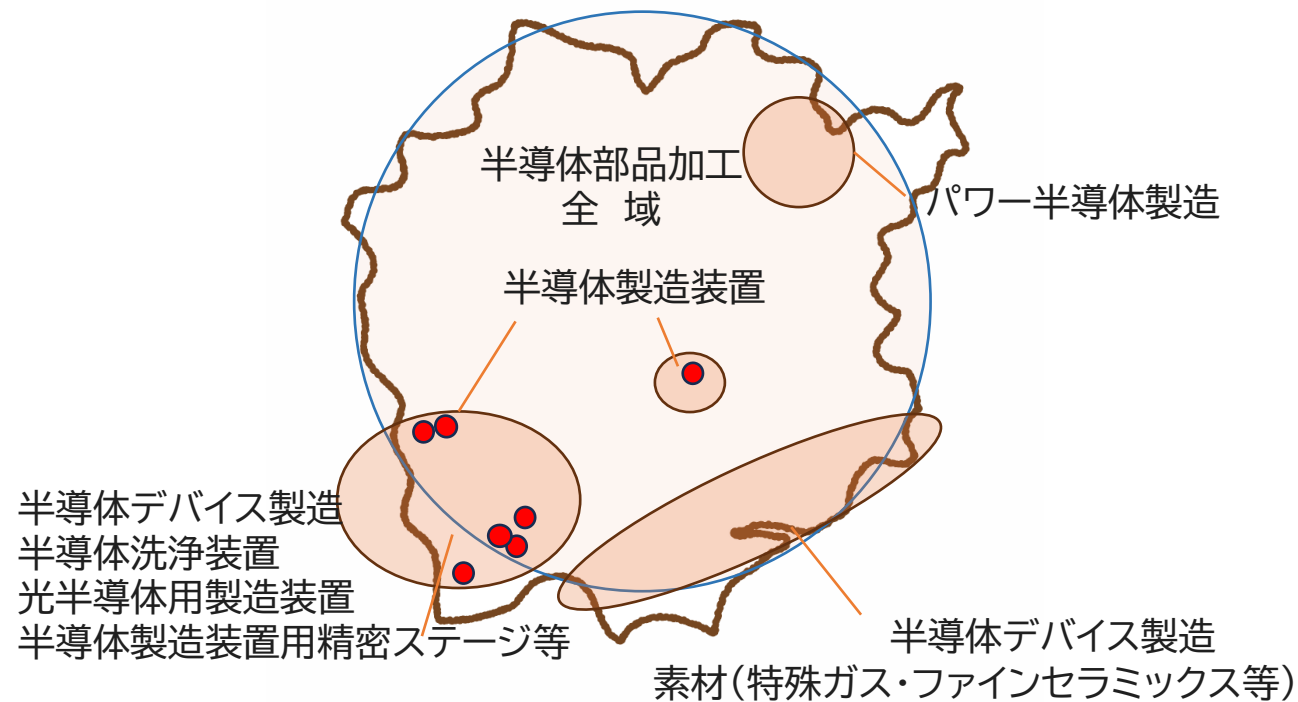
- ・地域未来投資促進税制の活用による投資負担の軽減
- ・共同研究開発、産学官連携の強化につながる研究開発補助金の充実
- ・サプライチェーン構築のための県内外における技術交流会等の実施
- ・人材育成支援のための基礎研修の企画・実施及び高度研修費用助成

岡山県 半導体関連分野における地域産業クラスター計画（最終案）の概要

※おかやま半導体関連コンソーシアムの会員
企業が中心となり、将来に向けた積極的な
投資計画を有する企業を中核企業に据える。

核となる事業者

- ・ エスタカヤ電子工業株式会社
 - ・ 株式会社ジェイ・イー・ティ
 - ・ タカヤ株式会社
 - ・ タツモ株式会社
 - ・ フェニテックセミコンダクター株式会社
 - ・ 安田工業株式会社
 - ・ ローム・デバイスマニュファクチャリング株式会社
- 計 7 社



エスタカヤ電子工業
【LSIデバイス・モジュール等】



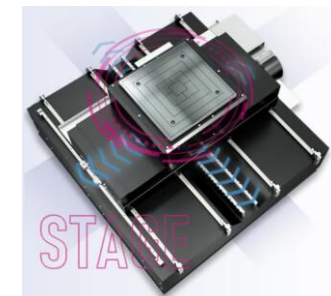
タツモ
【半導体製造装置】



ジェイ・イー・ティ
【半導体洗浄装置】



安田工業
【精密ステージ】



岡山県 観光分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

岡山県ならではの地域資源を活用した高付加価値な滞在型観光コンテンツ

2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

岡山県全域

・核となる事業者

県内の観光産業に携わる事業者（DMO、観光協会、宿泊事業者、体験プログラム提供事業者、交通事業者、飲食・物産の事業者、商工団体等）

特別な場所

自然 景観

瀬戸内海の多島美
蒜山高原、吉備路、
紅葉、溪流、湖畔

温泉

湯原温泉、
奥津温泉、
湯郷温泉等

アート

森の芸術祭、
瀬戸内国際芸術祭
大原美術館等

歴史 文化

倉敷美観地区、
岡山後楽園、津山
城、旧閑谷学校等

体験

食

岡山の食・地
酒を味わう

動

サイクリング
クルージング
カヤック等

創

ジーンズ作り
土ひねり等

夜

星空観賞ガイド
ライトアップ

芸

アート、文化
に触れる

果

フルーツ狩り、
お茶摘み、
農業体験等

学

産業・環境学
習、バイオマ
スツアー等

祭

祭り・地域
イベント

3. 目指す姿（目標）

サステナブルな観光地づくりの推進

（1）現状の整理

日帰り・通過型観光の割合が高く、
宿泊を伴う滞在型観光の推進や観光
消費額の拡大が課題である。

観光コンテンツの販売環境の整備や
継続的な販売・改善体制が十分でない。

（2）目指すべき目標（KGI）

○付加価値創出額

1,178億円(2023年度)

→1,515億円(2036年度)

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

岡山県ならではの地域資源を組み合わせ、高付加価値な滞在型観光コンテンツとして磨き上げ、ターゲットに応じた情報発信や予約・購入につながる販売環境を整備する。これにより、滞在時間の延長、消費単価の向上及び域内取引額の拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。

（2）取組の具体像

- ・地域資源・市場ニーズの把握
- ・高付加価値観光コンテンツの造成・商品化
- ・受入体制・販売環境の整備
- ・販路開拓・プロモーション・販売
- ・効果検証・磨き上げ・継続販売

5. 政策手段

（1）課題

地域資源の掘り起こし、市場分析、商品化、受入環境、販路開拓、プロモーション、継続販売の仕組みが十分に整っていない。

（2）政策パッケージ

- ・県観光連盟内に相談窓口を設置
- ・観光協会、市町村、商工団体等の関係機関と連携した事業者の相談対応や伴走支援
- ・地域資源の活用、観光コンテンツ造成販売環境の整備、プロモーション、効果検証等を一体的に支援

岡山県 県産果物（桃、ぶどう、晴苺）分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

県産果物（桃、ぶどう、晴苺）

2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

岡山県内全域

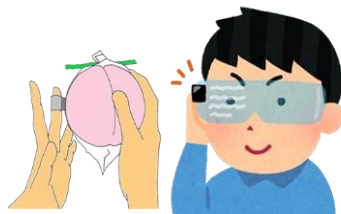
・核となる事業者

JA全農おかやま

JA岡山、JA晴れの国岡山など



就農相談



スマートグラスによる桃の収穫管理



3. 目指す姿（目標）

高品質な桃、ぶどう、晴苺の供給力強化

（1）現状の整理

桃、ぶどうは市場から出荷量の増加を求められているが、気候変動の影響等により長期安定出荷等への懸念がある。

晴苺はブランド育成等に取り組み、栽培面積の拡大等一定の成果が上がったが、市場が求める出荷量には足りていない。

（2）目指すべき目標（KGI）

○付加価値創出額

（桃、ぶどう、いちごの産出額）

281億円(2024年)

→365億円(2036年)

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

産地の規模拡大、生産性の向上、担い手の確保・育成、ブランド力の向上等を通じて供給力強化を図る。

（2）取組の具体像

- ・担い手の確保・育成や施設整備による産地の規模拡大
- ・スマート農業など新たな栽培技術による生産性向上
- ・首都圏や海外でのブランド力向上
- ・6次産業化等による付加価値向上

5. 政策手段

（1）課題

資材価格高騰による規模拡大のコスト増大、気候変動による品質・収量の低下、生産者減少による将来的な供給力低下、他県産等との競争を踏まえたブランド強化、産地としてのマーケティング戦略の強化、6次化商品開発や販売促進のスキルアップが課題である。

（2）政策パッケージ

- ・補助事業を活用した規模拡大支援
- ・気候変動に対応した栽培技術確立・普及
- ・スマート技術導入支援
- ・新規就農者に向けた研修実施
- ・首都圏や海外でのプロモーション等の実施
- ・SNS活用等デジタルマーケティング支援
- ・大学等と連携した商品開発等への支援

岡山県 繊維（デニム）分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

繊維分野（デニム関連製品全般）

2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

倉敷市、井原市

・核となる事業者

一般社団法人倉敷ファッションセンター

〔自治体や工業組合等の正会員10団体、
繊維関連企業等112団体で構成〕

県内の主なデニム、ジーンズ生産地

●井原市
主にデニム生地(テキスタイル)
メーカーが集積

●倉敷市児島
主にジーンズ(アパレル)
メーカーが集積
縫製や洗い加工等を行う
企業が多数



3. 目指す姿（目標）

高付加価値繊維製品の認知度の向上
及び国内外への販路拡大

（1）現状の整理

倉敷市児島と井原市を中心に、長年培われた職人の技術による高付加価値のデニム製品が作られている。国内外において高い評価が得られており、特に国外に向けた投資意欲を有する企業が多い。

（2）目指すべき指標（KGI）

○付加価値創出額
68億円（2023年度）
→ 80億円（2036年度）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

国外で評価されるポイントは、希少な旧式シャトル織機で織り上げた独特の風合いを持つ生地と、アートとまで評される職人の加工技術である。ハイレベルな生地・加工・縫製の一貫生産ができる日本有数の産地であることを県、市町村、倉敷ファッションセンターが連携しPRする。

（2）取組の具体像

- ・海外販路開拓を目指す意欲ある事業者への費用支援
- ・海外バイヤー等の認知度向上

5. 政策手段

（1）課題

県内企業が有するデニム製品の技術力や製品力は、海外のハイブランドから評価を受けているものの、海外での認知度は国内と比べて低い状況にある。

（2）政策パッケージ

- ・海外展示会等へ出展する事業者への出展費用補助
- ・海外に向けた県産デニムの魅力発信

岡山県 日本酒分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

「雄町」、朝日、山田錦等の岡山県産酒造好適米を原料として岡山県内の酒蔵で製造される日本酒

2. 支援する地域及び核となる事業者

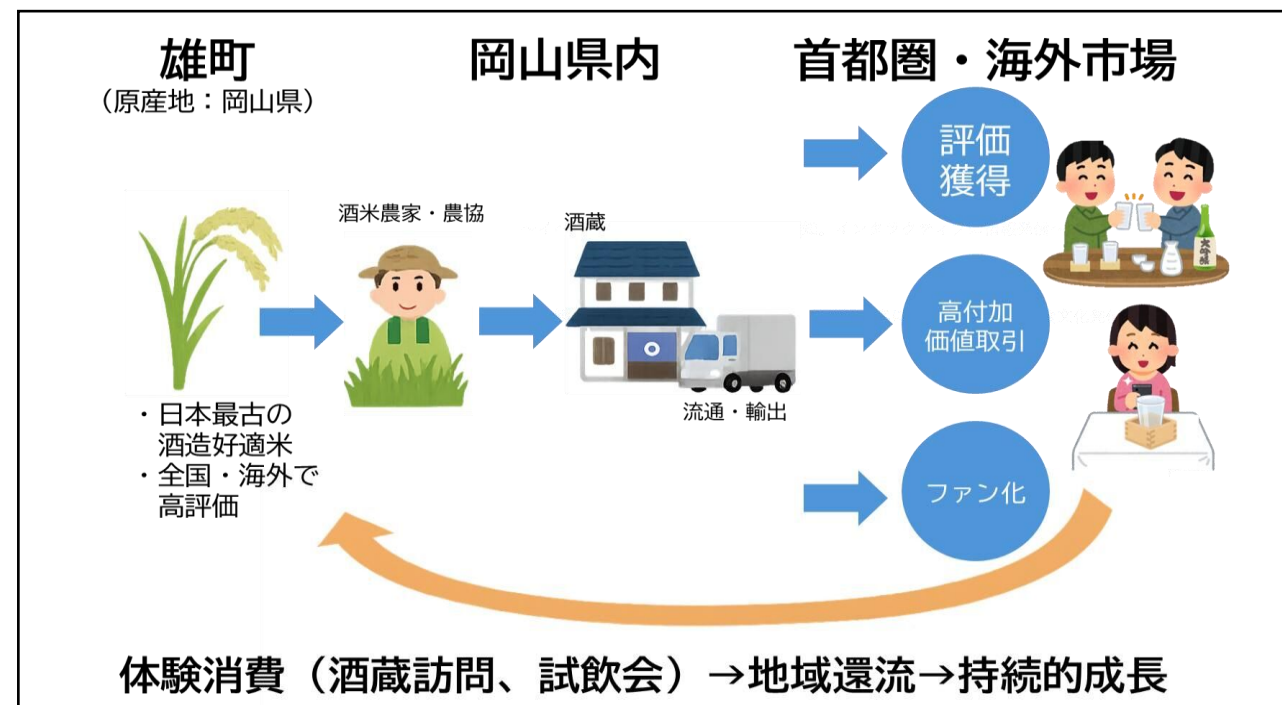
・支援する地域

岡山県全域

・核となる事業者

岡山県酒造組合

県内の酒蔵及び酒造好適米農家・生産者団体



3. 目指す姿 (目標)

雄町を基軸とした産地価値向上

(1) 現状の整理

「雄町」は高い評価と愛好者層を有し、全国で使用されている一方、その評価が岡山の産地認知や取引拡大に十分結び付いていない。

(2) 目指すべき目標 (KGI)

○付加価値創出額

12億円 (2023年)

→14億円 (2036年)

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

「雄町」を起点に岡山の日本酒産地としてのブランドを国内外へ発信し、評価を地域へ還元

(2) 取組の具体像

- ・「雄町」を起点とした産地ブランドの情報発信
- ・首都圏イベントによる認知・評価の獲得
- ・海外市場での商談機会創出
- ・体験による理解促進と関係の深化

5. 政策手段

(1) 課題

評価獲得から支持層の形成、地域波及までを一体的に進めていく必要がある。

(2) 政策パッケージ

- ・ホームページの開設やSNS等を活用した情報発信
- ・首都圏ポップアップ・フェア等による認知拡大
- ・海外展示会出展等による商談機会創出・評価獲得
- ・試飲等の体験を通じた産地理解の促進と支持層の獲得

岡山県 食料加工品分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

県内で製造され、県産原料の使用または県内で付加価値が創出されている食料加工品
加工食品、菓子、調味料、飲料（日本酒を除く）等

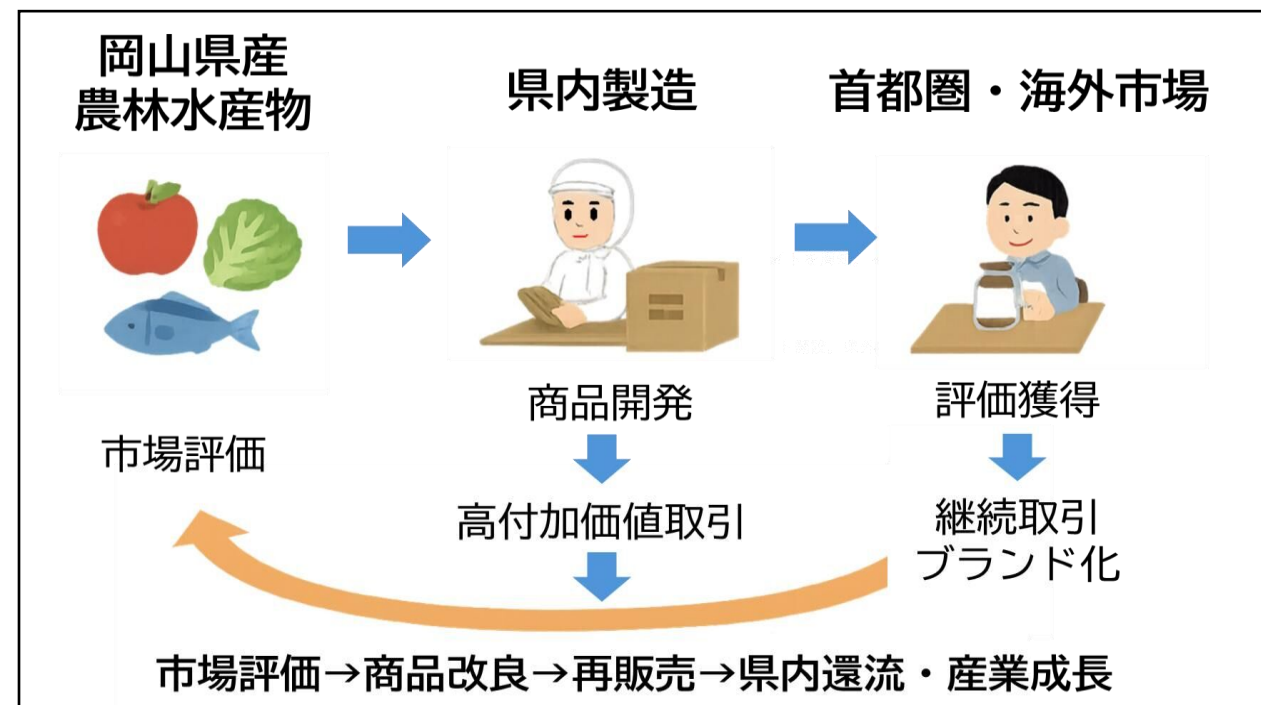
2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

岡山県全域

・核となる事業者

岡山県中小企業団体中央会、商工団体等の支援機関
販路開拓や高付加価値化に意欲を有する事業者



3. 目指す姿（目標）

付加価値の創出・地域還元

（1）現状の整理

付加価値創出の潜在力はあるが、小規模なため、市場展開力が不足し、市場評価が十分に得られていない。

（2）目指すべき目標（KGI）

○付加価値創出額

1,634億円（2023年）

→1,714億円（2036年）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

「価値創出→評価→収益→地域還元」の好循環を確立し、販路開拓・拡大を通じて持続的成長を図る。

（2）取組みの具体像

- ・県産素材を活かした付加価値化及び加工等の機能強化
- ・アンテナショップ・商談会・EC等による販路開拓・拡大
- ・海外向け商品仕様対応と販路展開の推進
- ・デジタル活用による生産性向上

5. 政策手段

（1）課題

商品開発・ブランド化・販路開拓のノウハウ不足等を補うとともに、サプライチェーン及び市場対応力の強化が必要である。

（2）政策パッケージ

- ・商品開発から販売に至るまでの助言や伴走型支援
- ・テストマーケティング等による分析及び商品改良の促進
- ・展示会への出展支援、商談会の開催、アンテナショップへの展開
- ・SNSの活用やECを通じた国内外への情報発信

岡山県 工芸・雑貨分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

県内で製造され、技術・素材・意匠等を中核的価値とする一般消費者向けの工芸品・雑貨
木製品、陶磁器、皮革製品、生活雑貨等

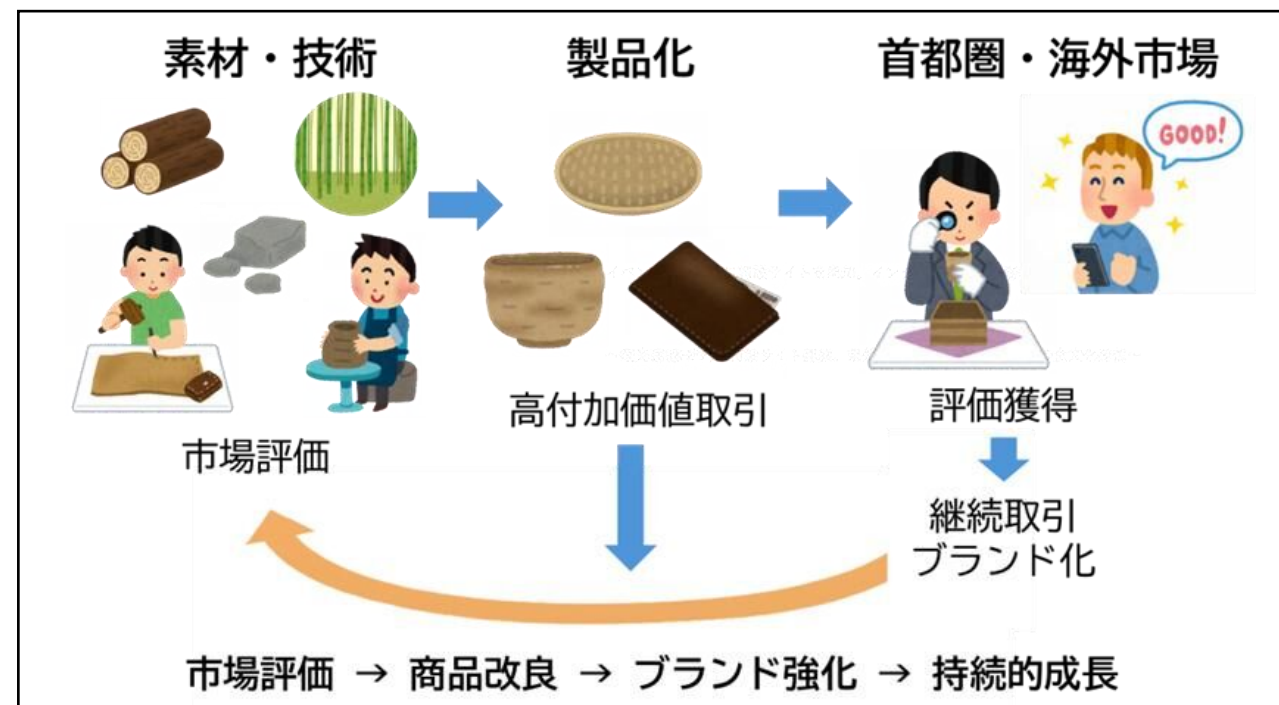
2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

岡山県全域

・核となる事業者

岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関
販路開拓や高付加価値化に意欲を有する事業者



3. 目指す姿（目標）

高付加価値化・市場評価の向上

（1）現状の整理

高い技術力・意匠性を有する一方、小規模・分散構造により市場展開力・収益化が不十分である。

（2）目指すべき目標（KGI）

○付加価値創出額

556億円（2023年）

→584億円（2036年）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

「価値創出 → 商品化・企画 → 市場評価 → 収益化 → 地域還元 → 再投資」へとつながる好循環を確立する。

（2）取組の具体像

- ・技術等を生かした高付加価値化
- ・商品改良等による企画力強化
- ・展示会等による販路開拓・拡大
- ・デジタル活用による業務効率化

5. 政策手段

（1）課題

商品企画・販路開拓等のノウハウ不足等を補うとともに、市場対応力の強化が必要である。

（2）政策パッケージ

- ・商品企画から製造、販売に至るまでの助言や伴走型支援
- ・テストマーケティング等による分析及び商品改良の促進
- ・展示会への出展支援、商談会の開催、アンテナショップへの展開
- ・SNSの活用やECを通じた国内外への情報発信、販売促進

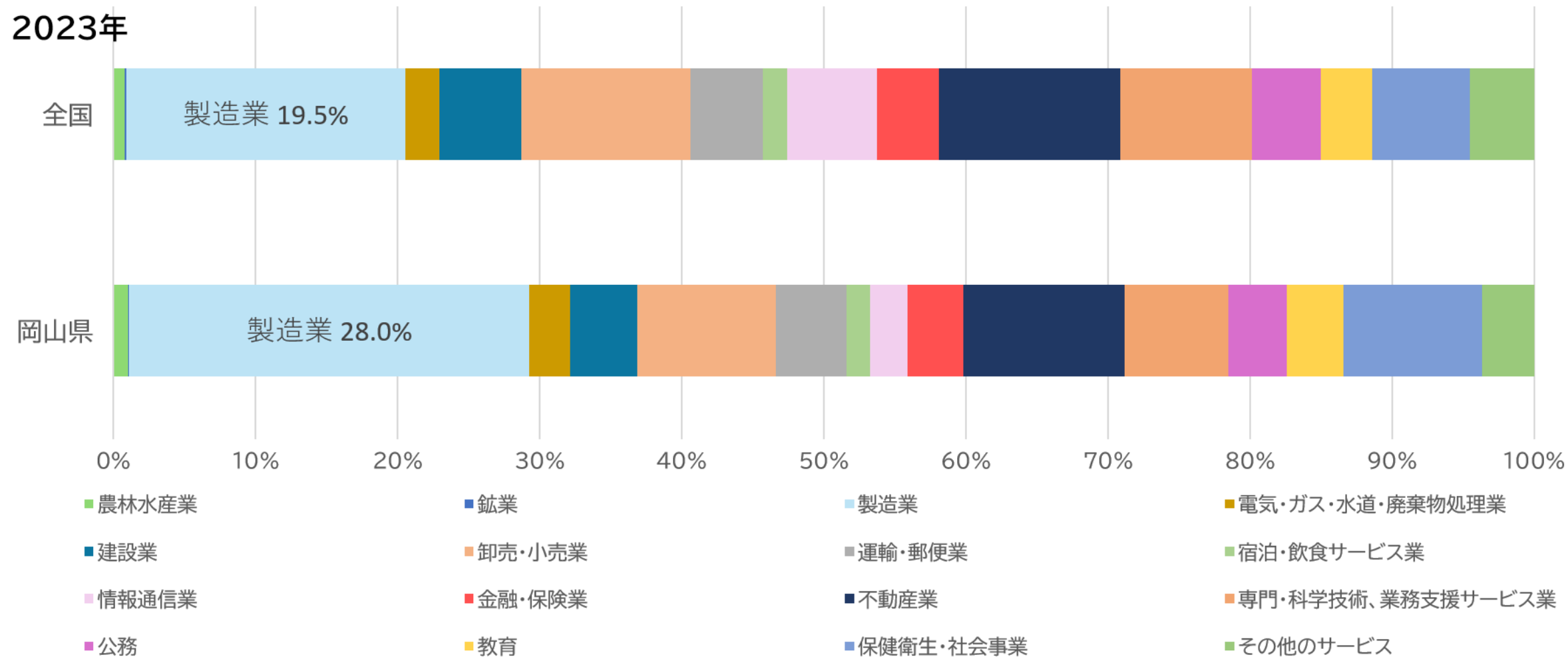
参考資料

岡山県の産業の現状

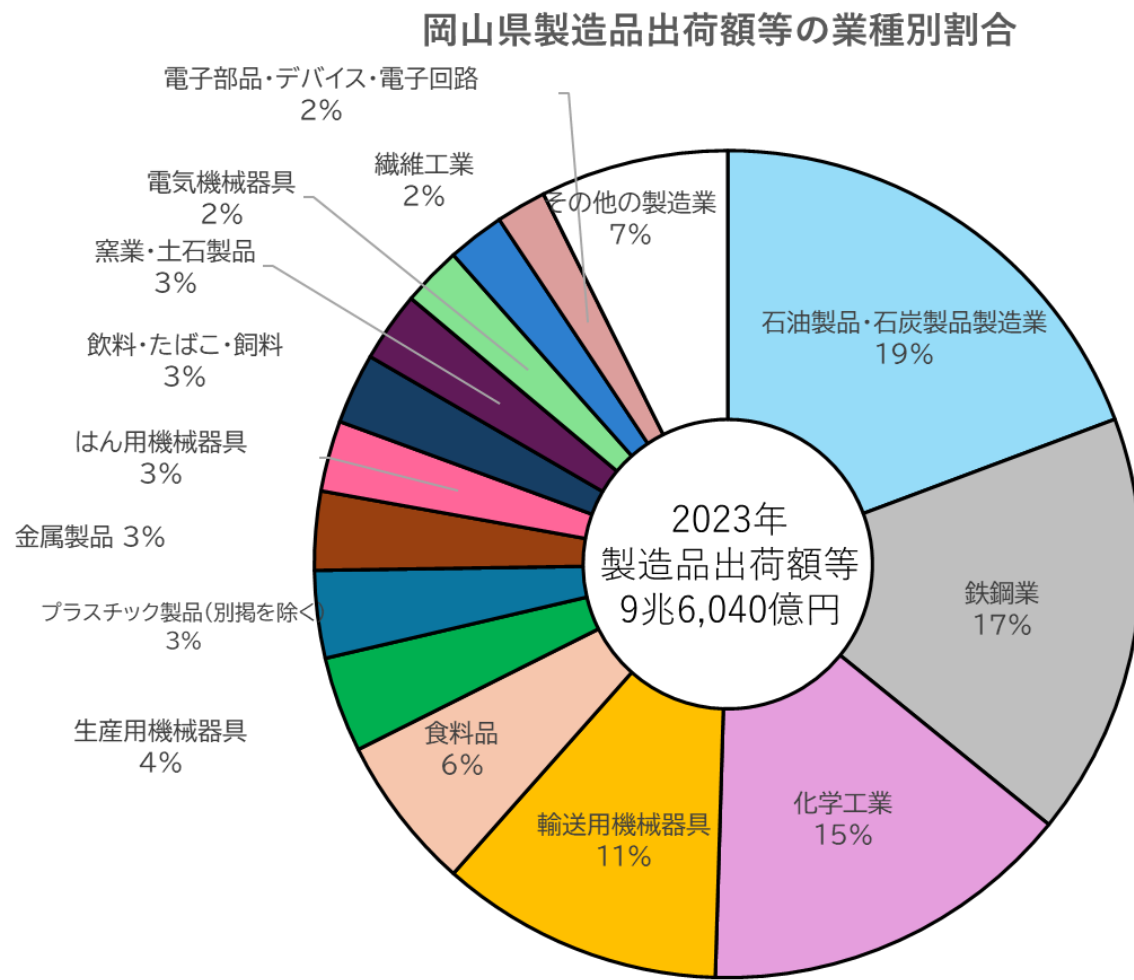
①総生産の産業別割合

岡山県では製造業が約3割を占めており、全国と比べてもその割合は高い。

2023年



②製造品出荷額等の業種別割合

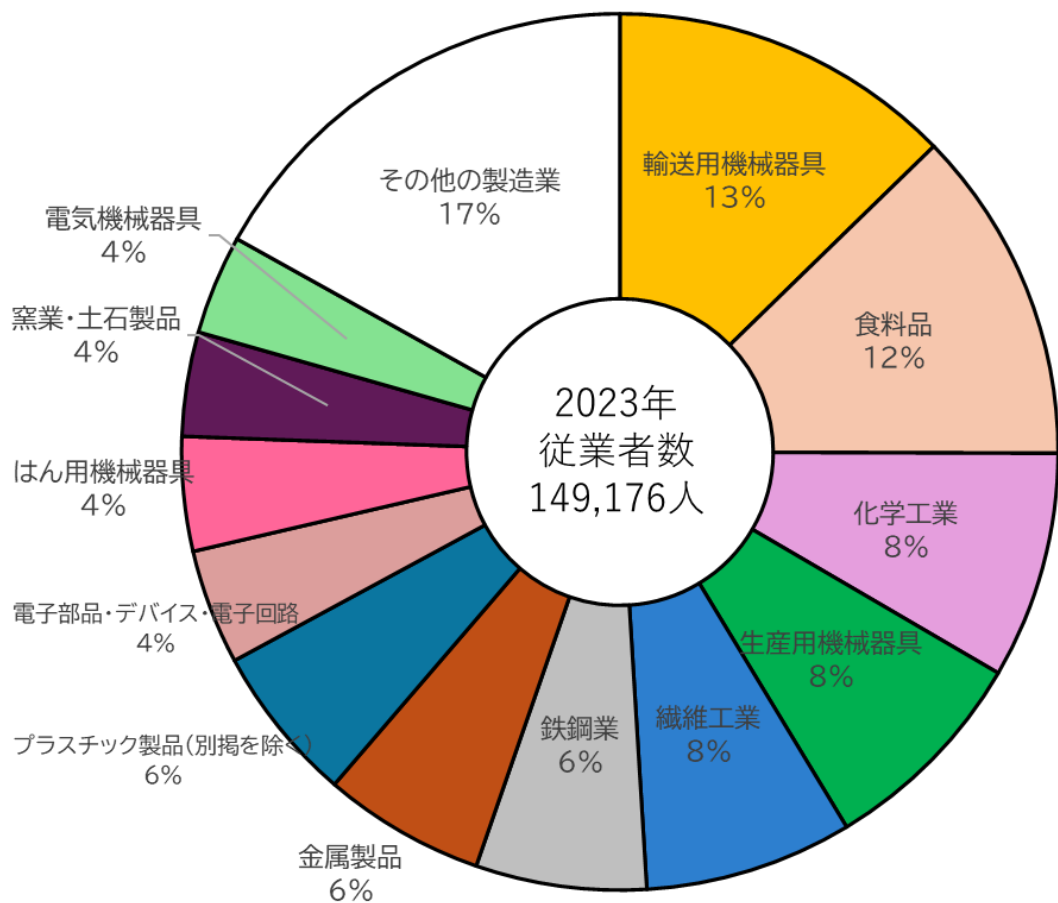


出典：経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

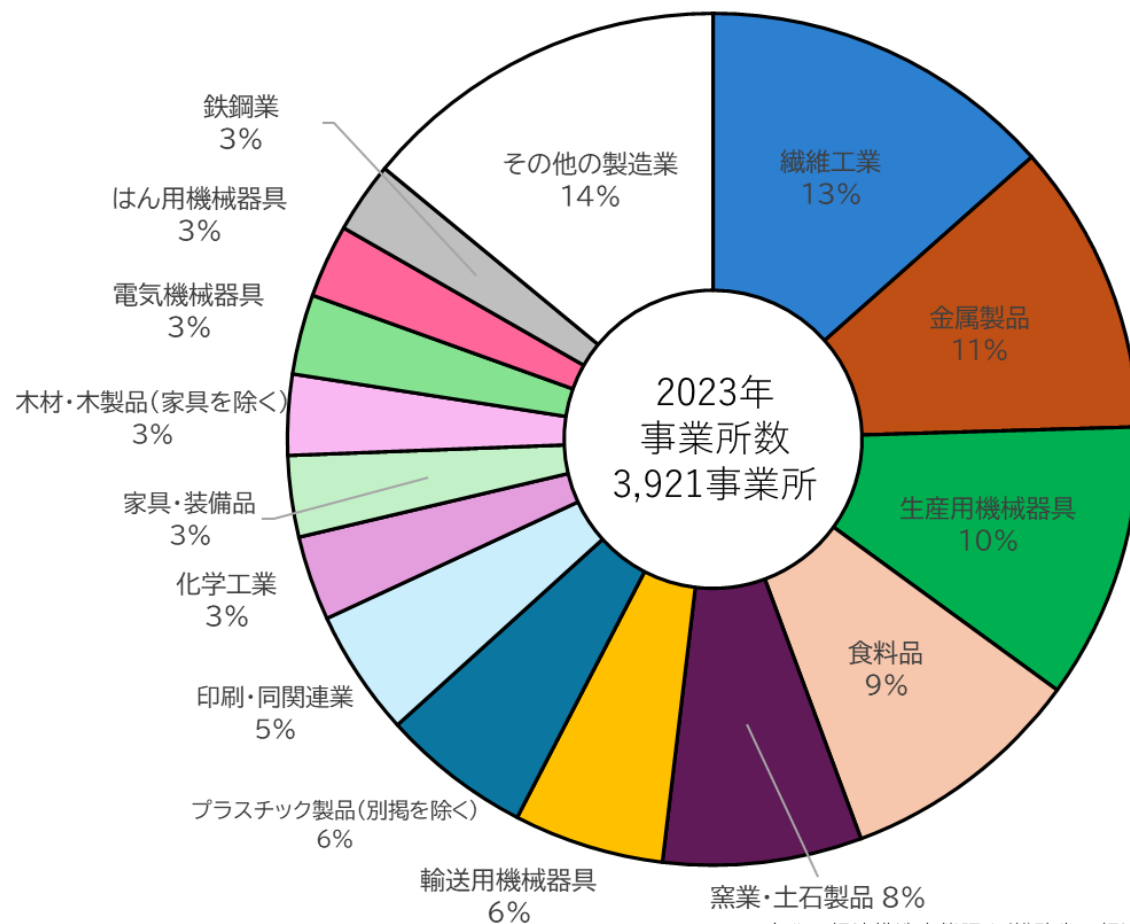
③従業者数・事業所数の業種別割合

従業員数は輸送用機械器具、事業所数は繊維工業が最も多い。

岡山県製造業従業者数の業種別割合

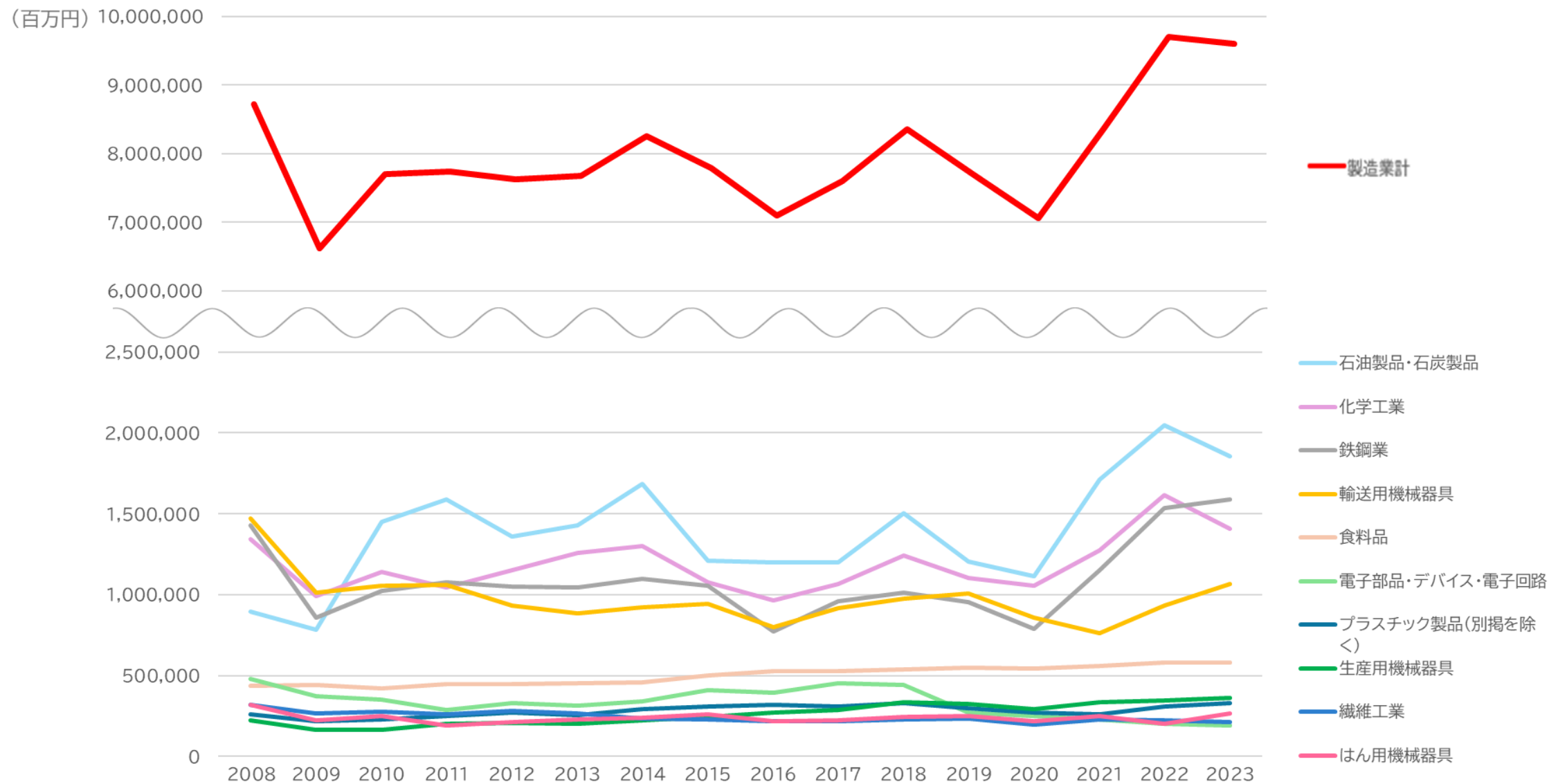


岡山県製造業事業所数の業種別割合



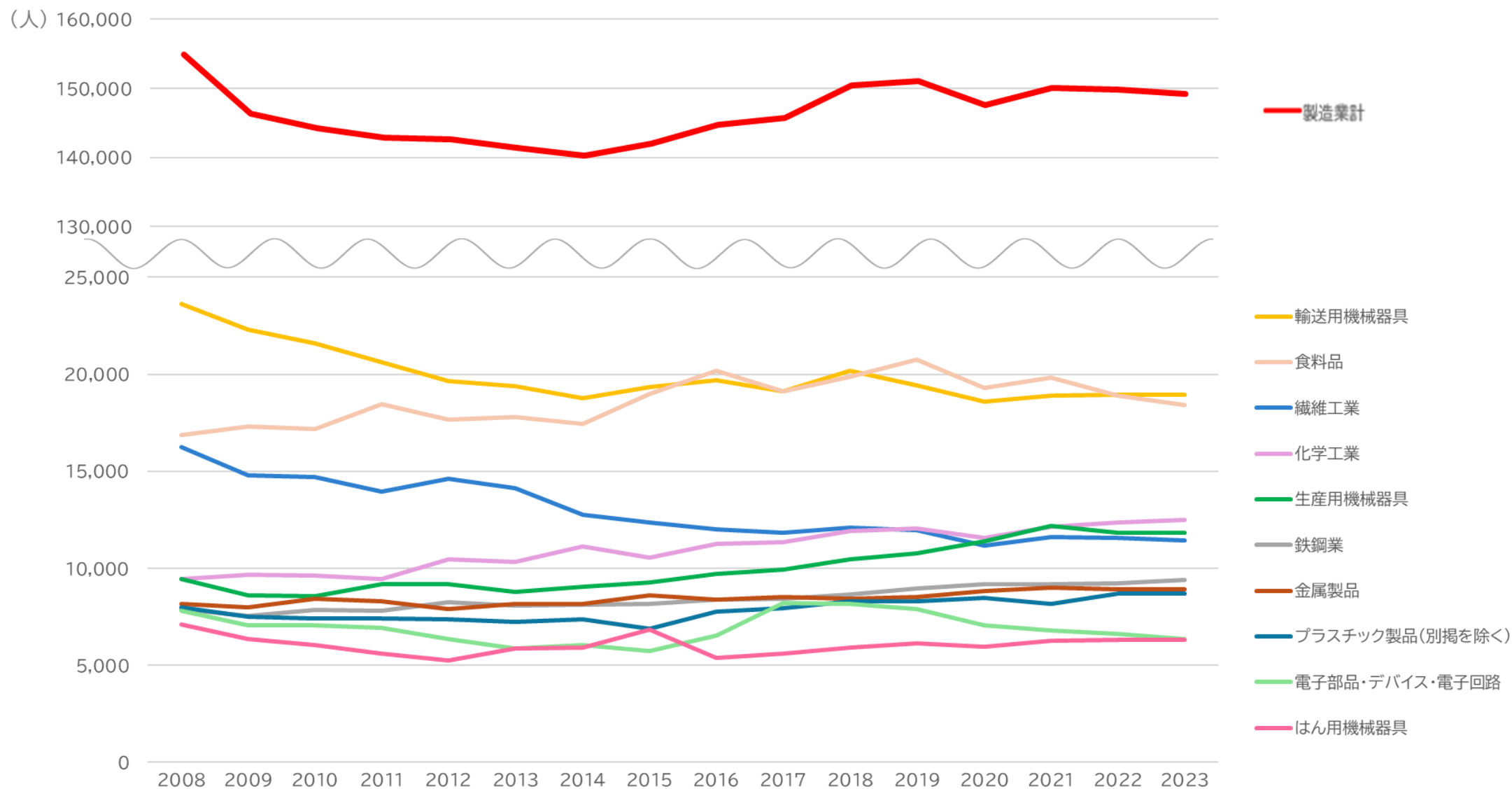
出典：経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

④製造品出荷額等の推移



出典：経済センサス、工業統計調査、経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

⑤従業者数の推移

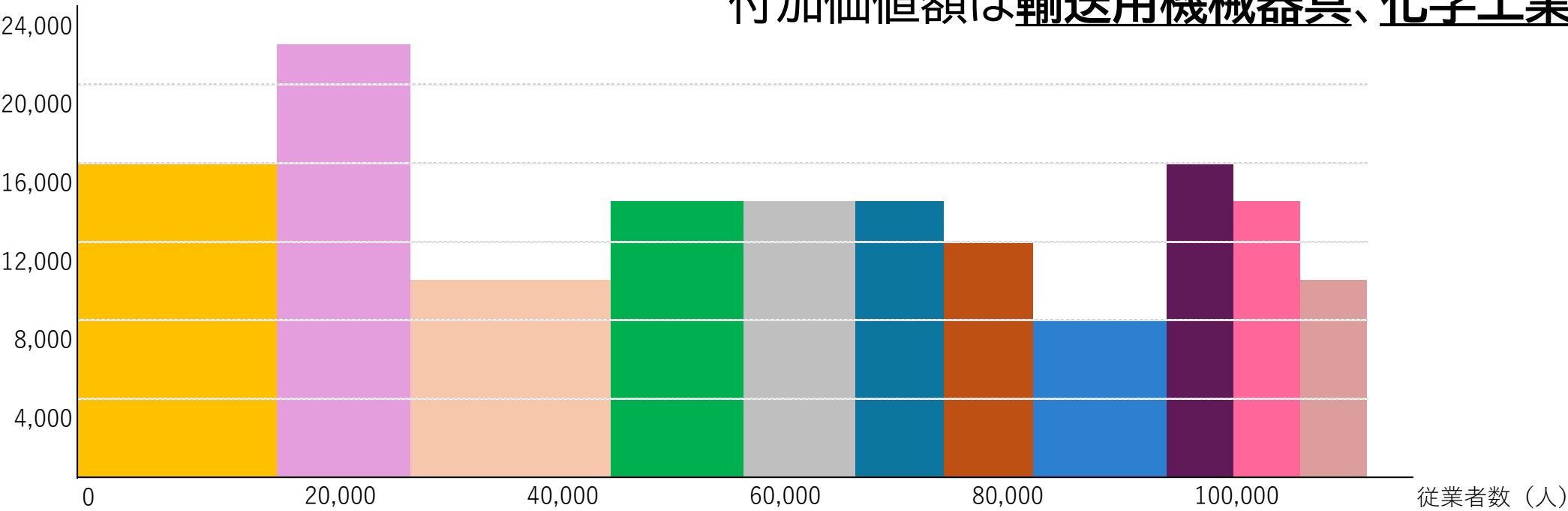


出典：経済センサス、工業統計調査、経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

⑥付加価値額の構造分析（1）

労働生産性（千円／人）

付加価値額は輸送用機械器具、化学工業が高い。



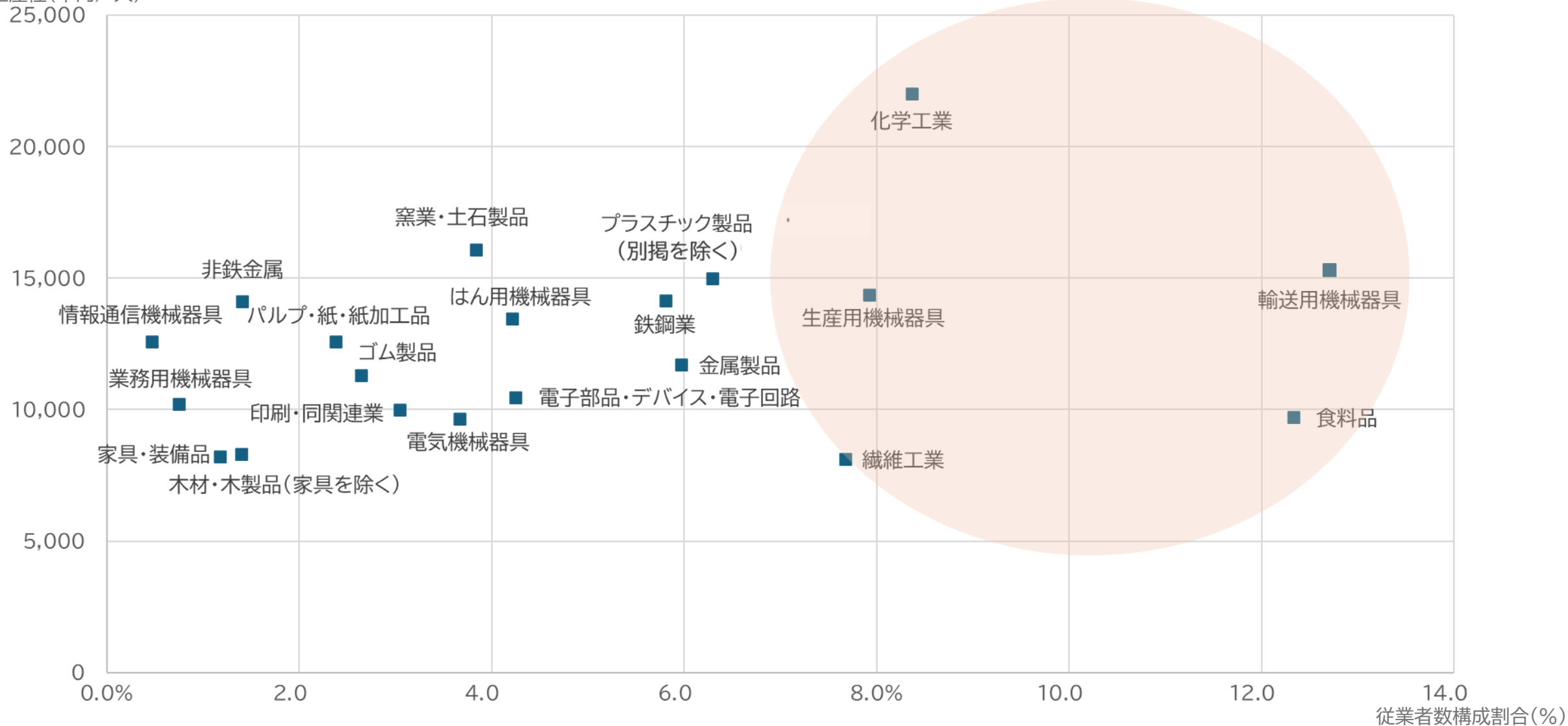
	労働生産性 （千円／人）	従業員数 （人）	付加価値額 （百万円）
輸送用機械器具	15,290	18,961	289,907
化学工業	22,009	12,482	274,717
食料品	9,708	18,405	178,684
生産用機械器具	14,354	11,827	169,762
鉄鋼業	14,971	9,397	140,680
プラスチック製品（別掲を除く）	14,140	8,668	122,562

	労働生産性 （千円／人）	従業員数 （人）	付加価値額 （百万円）
金属製品	11,694	8,914	104,240
繊維工業	8,121	11,450	92,991
窯業・土石製品	16,056	5,732	92,034
はん用機械器具	13,461	6,286	84,618
電子部品・デバイス・電子回路	10,441	6,345	66,250

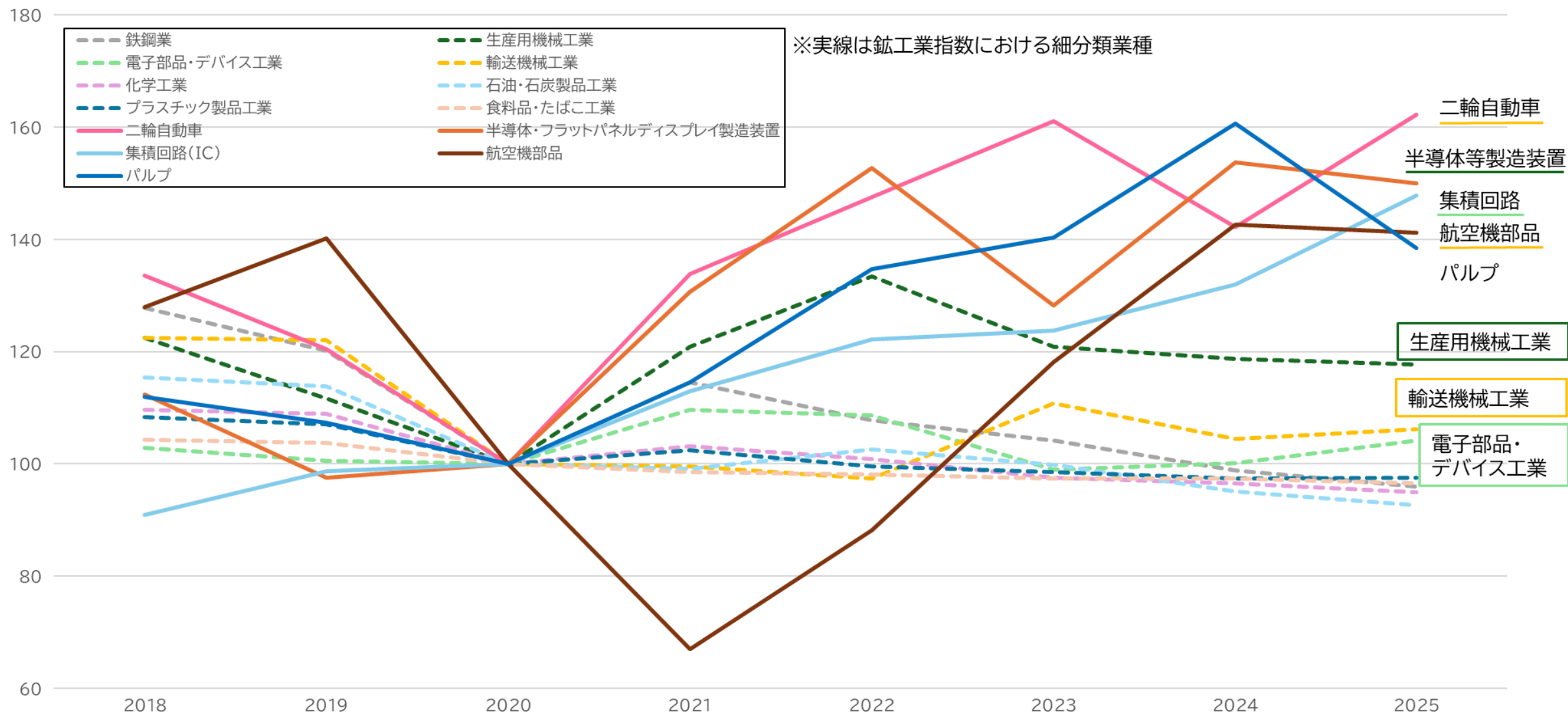
出典：2024年経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

⑦付加価値額の構造分析（２）

労働生産性(千円／人)



⑧伸び率が高い分野の鉱工業指数（全国／製造業）の動向



⑨令和8年度 県の重点事業 企業の「稼ぐ力」強化プログラム

E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

脱炭素化に向けた世界的な流れが進行する中、今後も中長期的なE V市場の拡大が見込まれることから、全国をリードするE Vシフトに対応した産業と地域の実現を目指します。

スタートアップ・ベンチャー成長支援事業

P R イベントや県内企業との協業の促進、起業経験者等による伴走支援やピッチイベントの開催等を通じて、スタートアップ・ベンチャー企業の段階に応じた成長を支援します。

おかやまキーテクノロジー成長促進事業

半導体や水素などの重要分野において、県内企業の参入と成長を促進するため、県が産学官連携のハブとなり、伴走支援や人材育成等を通じた本県産業の持続的な成長基盤構築を図ります。

中堅企業への成長につながる中小企業の持続的成長支援事業

長引く物価高や人手不足に直面する県内企業の稼ぐ力を強化するため、生産性向上に向けた専門家派遣や生成A Iの活用促進などを支援するとともに、創業や販路開拓、人材確保・育成、事業承継等の成長段階に合わせた支援を行います。

地域産業成長プランの概要

①地域未来戦略について

【国】 地域未来戦略

地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。良質な雇用の創出や、豊かな生活環境、若者や女性にも選ばれる地方の実現等により、「日本列島を、強く豊かに」していく。

【中国経済産業局】 戦略産業クラスター計画

成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成されるもの

道路、工業用水等の関連インフラの整備や産業人材の育成等により、大規模な投資を呼び込む

地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す

【岡山県】 地域産業成長プラン

地域産業クラスター計画

都道府県等が主体となって形成を進めるもの。重点的に育成すべき産業分野を特定し、産業クラスターを構成する個別企業の投資を促進する等により、地域全体としての産業競争力の底上げを行う

地場産業成長プラン

市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、伝統的工芸品製造業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促すもの

②地域産業成長プラン策定に係る主要要件等

地域産業クラスター計画

策定
主体

都道府県等

地場産業成長プラン

市町村又は都道府県

計画
期間

10年以内の実現を目標とした5年間の計画を基本とする

主な
要件

- 製品・サービス等が域外から持続的に収益を獲得可能なものであること【**有望度**】
- 計画推進の核となる企業が存在していること【**実現可能性**】
- 域内への波及効果として、域内取引額、売上額及び持続可能な労働環境の整備が計画されていること【**域内への波及**】
- 知事等が主体となり、計画期間中の継続的な伴走支援体制を提供する仕組みを構築すること【**都道府県等のコミットメント**】

- 既存の製品・サービス等と比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものであること【**有望度**】
- 計画推進の核となる事業主体が存在していること【**実現可能性**】
- 域内への波及効果として、域内取引額、売上額及び持続可能な労働環境の整備に関する目標値を設定できていること【**域内への波及**】
- 事業主体に対する相談窓口を設置していること【**地方公共団体のコミットメント**】

岡山県地域産業クラスター計画(最終案)
(詳細版)

目次

1. 自動車関連分野		1
2. 半導体関連分野		1 5

**自動車関連分野における
地域産業クラスター計画（最終案）
（詳細版）**

岡山県 自動車関連分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：自動車部品等を核とする自動車関連産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

- 310 管理、補助的経済活動を行う事業所 (31 輸送用機械器具製造業)、
- 311 自動車・同附属品製造業、
- 312 鉄道車両・同部分品製造業、
- 313 船舶製造・修理業、船用機関製造業、
- 314 航空機・同附属品製造業、
- 315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業、
- 319 その他の輸送用機械器具製造業 (31 輸送用機械器具製造業)

(2) 特定の理由

本県においては、三菱自動車工業(株)の主要生産拠点である水島製作所を中心とし、倉敷市、笠岡市、井原市、総社市といった備中地域をはじめとする県内全域に、エンジン部品、車体、電装品など多様な部品製造を支える数多くのサプライヤーが集積しており、本県の自動車産業は、製造品出荷額及び従業員数のいずれにおいても県内製造業全体の約1割を占める基幹産業となっている。このように裾野の広い自動車産業を支援することは、本県の製造業全体の持続的な成長につながるものである。

本県では、意欲ある県内自動車関連企業が主体となり、平成29年8月に「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」を設立した。同会議では、国内外の自動車メーカーの電動化戦略等に関する知見を深め、会員企業間の情報交換や交流の場を設けることで、県内企業の技術力向上や企業間連携の促進に取り組んできた。

近年、自動車業界を取り巻く環境は急激に変化しており、電動化に加え、SDV化、金属部品の樹脂化、欧州におけるプラスチック規制、自動車メーカーの再編など、企業が対応すべき課題は多岐にわたっている。金属加工を主軸とする県内企業にとって、この潮流に乗り遅れることは、将来的に受注機会の減少をもたらす可能性があり、サプライチェーンにおける競争力の低下につながる要因となり得る。

こうした社会情勢の下、将来を見据えた積極的な投資を行う県内企業も多く存在しており、世界市場における需要の変化を好機と捉え、本県の産業集積という強みを最大限に生かし、企業の持続的な成長促進と地域全体の活性化を図るため、当該領域を特定するものである。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

部品メーカーや加工企業が特に集積する備中から備前地域にかけての県南部（倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、岡山市）を中心としたエリアを核となる地域に特定し、県内各地にその経済効果を波及させる。

（２）計画推進の核となる企業

自動車メーカーのサプライチェーンを支える岡山県自動車関連企業ネットワーク会議会員企業が中心となり、将来に向けた積極的な投資計画を持つ企業を中核企業に据える。

（中核企業：（株）アステア、（株）石原パッキング工業、井原精機（株）、オーエム産業（株）、（株）川上鉄工所、（株）共立精機、倉敷化工（株）、コアテック（株）、新興工業（株）、水菱プラスチック（株）、武田鑄造（株）、TAMAYA Trading、（株）戸田レーシング、（有）中山鉄工所、ヒルタ工業（株）、備前発条（株）、（株）藤岡エンジニアリング、丸五ゴム工業（株）、水島機工（株）、水島プレス工業（株）、（有）ミツワ金型製作所、三乗工業（株）、ユアサ工機（株））

〔核となる事業者のサプライチェーンの中での役割〕

- ・（株）アステア：自動車のボデー骨格部品、衝突安全部品、燃料系部品、ドア関連部品などを供給する中核的な自動車部品メーカー。プレス、溶接、ロール成形、ホットプレス、樹脂成形等を一貫して担い、完成車メーカーの開発・量産を支える。
- ・（株）石原パッキング工業：工業用ゴム、パッキング、スポンジ、ホース、樹脂などの加工を担うサプライヤー。自動車部品メーカー等に対して、シール、緩衝、耐久性などの機能を持つゴム・樹脂部品を供給し、部品製造の中間工程を支える。
- ・井原精機（株）：ステアリング、ハブ、ブレーキ、サスペンション、トランスミッション等の重要保安部品を製造する自動車部品メーカー。鍛造から熱処理、機械加工、組立までを担う。
- ・オーエム産業（株）：自動車部品等へのめっき・表面処理を専門に担う。部品に耐食性、耐久性、導電性等の機能を付加し、部品メーカーの製造工程を支える。
- ・（株）川上鉄工所：鍛造を中心に、鉄鋼材料から自動車・産業機械等の部品を成形する。機械加工メーカーや部品メーカーに鍛造素材・部品を供給する。
- ・（株）共立精機：冷間鍛造をコア技術とし、ボールジョイント、スタビライザーリンク等の自動車足回り部品を製造。自動車の走行・操舵・安全性に関わる機能部品を供給する。
- ・倉敷化工（株）：防振ゴム、エンジンマウント、サスペンション部品、ホース等を製造する機能部品メーカー。振動・騒音・衝撃を抑制する製品を供給し、自動車の乗り心地、静粛性、耐久性を支える。
- ・コアテック（株）：自動車部品等の製造工程に必要なFA・自動化設備、ロボットシステム、検査装置等を設計・製作する設備メーカー。生産設備・生産技術の面からサプライチェーン全体を支える。
- ・新興工業（株）：ハブ・アクスル、ブレーキ等の自動車部品を切削加工・組立等により量産し、高品質な機械加工部品を供給する。

- ・水菱プラスチック(株)：自動車の内外装を中心とする樹脂部品について、設計・開発から生産までを担う自動車部品メーカー。
- ・武田鑄造(株)：鑄造技術を用いて自動車・農機具・産業機械等の部品を製造する。複雑形状の部品を成形し、鑄造部品を供給する。
- ・TAMAYA Trading：EV・PHV 向け充電インフラ等の事業を通じ、電動モビリティを支える。電動車の普及を支えるインフラ領域に位置する。
- ・(株)戸田レーシング：レース用エンジン・部品の開発・製造や、試作、解析、加工、エンジンの組立等を担う。モータースポーツ等の研究開発における試作・技術開発を支えるサプライヤー。
- ・(有)中山鉄工所：自動車部品の量産に必要な金型・治具・試作部品を供給し、部品メーカーの新製品開発や量産立ち上げを支える。
- ・ヒルタ工業(株)：自動車部品を中心とした大規模な部品メーカーであり、完成車メーカーや大手部品メーカーに量産部品を供給する。
- ・備前発条(株)：自動車シート用アームレスト、オットマン、ヘッドレスト等の機構部品やばね製品を供給する。シートメーカーや自動車メーカーに対し、シートの機能・快適性を支える金属機構部品を供給する。
- ・(株)藤岡エンジニアリング：マグネシウム・アルミニウム等の非鉄金属について、成形から精密機械加工までを一貫して担うメーカー。自動車の軽量化に寄与する軽量金属部品を供給する。
- ・丸五ゴム工業(株)：防振ゴム、ラバーホース、ゴム・樹脂成形品等を製造する自動車向け機能部品メーカー。防振、シール、流体制御等の機能を担うゴム部品を完成車メーカーや大手部品メーカーに供給する。
- ・水島機工(株)：自動車用エンジン部品や駆動系部品、足回り部品を中心に量産対応した高精度な機械加工部品を安定供給する。
- ・水島プレス工業(株)：ステアリングシャフト、ドアヒンジ等の自動車部品を、素材から加工・製品化まで一貫して生産する。自動車の操舵・車体機構に関わる部品を供給し、完成車メーカーや大手部品メーカーを支える。
- ・(有)ミツワ金型製作所：自動車部品等の量産に必要な金型・治具等を製作し、新製品の立ち上げや量産工程を支える。
- ・三乗工業(株)：自動車内装部品や遮音・吸音部品を製造する専門メーカー。車室内の静粛性・快適性を高める機能部品を供給する。
- ・ユアサ工機(株)：クランクシャフトや長尺シャフト等の精密加工を担う部品メーカー。エンジン・駆動系等に使用される高精度シャフトを試作から量産まで供給し、自動車・二輪車・産業機械等の製造を支える。

(3) 特定の理由

本県には、三菱自動車工業(株)水島製作所を拠点とし、プレスや金型、樹脂成型などの高度な専門技術を有する自動車関連企業が県内全域に立地しているが、特に次世代モ

ビリティ分野に向けたさらなる産業集積・高度化が見込まれる地域として備中から備前地域にかけての県南部（倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、岡山市）を中心としたエリアを特定した。

また、県内全域にわたる投資意欲の広がりが見られ、前述の岡山県自動車関連企業ネットワーク会議会員に対する令和8年4月の調査では、総額約239億円の積極的な投資計画が示されている。例えば、備中地域での新工場建設や、大型自動プレス機導入、備前地域でのロボット導入など、県内各地の中核企業が次世代モビリティへの対応やDX投資を加速化しており、広域にまたがる投資案件を一体的に支援することで、県全体のサプライチェーンの底上げ及び経済波及効果が期待できるものと考えている。

加えて、当該産業領域においては、本県の強みである以下の要件を備えていることから、備中から備前地域にかけての県南部（倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、岡山市）を中心としたエリアを対象区域として特定する。

- ① 特に備中地域（倉敷市、笠岡市、井原市、総社市）及び備前地域（岡山市）には、専門技術を持つ企業が集積していることから、効率的な企業間連携が可能となり、サプライチェーン全体での開発や生産のリードタイムを短縮できている。
- ② 山陽自動車道等の高速道路網が交差する交通の要衝であり、港湾・貨物駅等の物流インフラも近接しているため、域内外への効率的な部品供給が可能であり、広域物流の効率性が高くなっている。
- ③ 「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」や県内の大学・公設試験研究機関等が集積・連携しており、新技術開発に向けた産学官の支援体制や、次世代産業を担う人材の育成・リスクリングが可能な環境が整備されている。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

県内には、プレス、溶接、樹脂加工、電子制御、金型製造などの高度な技術を有するサプライヤーが幅広く集積しており、多層的な自動車関連産業のクラスターを構築している。県ではこれまで、「EVシフトへの対応方針」に基づき、国内初の量産型軽EVへの部品採用や、医療・農業等の新分野進出において一定の成果を挙げ、令和5年の出荷額は1兆635億円（前年比+13.9%）に達するなど、自動車産業は本県の地域経済の牽引役を担っている。

また、県内企業では、将来の競争力強化を見据えた投資の動きが加速化しており、次世代モビリティへの対応や生産性向上を目指した設備投資計画が複数存在している。自動車メーカー各社の開発競争が激化する中、従来の技術や事業モデルに留まることなく、国際的な開発競争の中での持続的な成長を図るためには、特に、軽量化、部品統合、リサイクル材活用などの先端技術や、生産性を高めるための最新設備の導入が不可欠であり、成長の原動力となる将来に向けた積極的な投資（挑戦）が求められる。

県内企業においては、原材料価格の高騰やエネルギーコスト増を背景に、大規模な設備投資に対する負担軽減のニーズがあり、高額な設備投資への対応に加え、製造リード

タイムの大幅な短縮や、高度なデジタル技術を使いこなす人材の育成、並びに次世代モビリティ部品に求められる技術への対応が急務の課題となっている。

今後、自動車市場は電動化やSDV化により、さらなる変革と成長が見込まれ、グローバルな市場競争が一段と激しさを増す中で、本県が有する軽EVの生産拠点としての優位性を最大限に生かし、既存のサプライチェーンの強化のみならず、従来の事業領域を越えた連携の強化や技術促進を図り、持続可能な産業構造を構築していくことが必要である。

(2) 目指すべき目標

区域内の自動車関連産業における付加価値創出額について、今後10年間で、現行値1,451億円（最新の数値は令和5年実績値）を2,041億円（+40.7%）に増加させることを目指す。また、本計画における官民設備等投資額は、2036年度に26.4億円（官：1.6億円、民：24.8億円）、10年後の2036年度までに少なくとも総額255億円（官：16億円、民：239億円）の投資を見込んでおり、官側では、次世代技術開発の促進や生産性向上、製品の高付加価値化を後押しするとともに、新分野への進出や販路拡大を加速させることで、自動車関連産業の将来にわたる持続的な成長を目指す。本計画における産業人材育成数は、10年後の2036年度までに660人の増加を目指す。

(3) 設定の根拠

付加価値創出額については、過去の伸長率を基礎とし、次世代モビリティへの転換に伴う付加価値増加率を上乗せし算定した。

官民設備等投資額は、本県の支援事業における投資額及び県内自動車関連企業を対象とした調査で集計した投資案件を積み上げたものであり、企業の将来的な投資計画が単なる計画で留まることなく、国や県の補助制度の活用を通じて確実に履行されることが重要である考え、調査結果の積み上げ数値を指標として設定した。

また、産業人材育成数は、開発工数の短縮につながるデジタルソフトの活用スキル向上研修や新技術・新製品の設計基礎習得研修の参加者数及び主にもものづくり分野の職業に必要な技能や知識の習得を目指す県立高等技術専門校（南部、北部、美作）における自動車産業に関連する訓練科（機械加工、溶接、塗装、自動車整備工学）の近年の平均修了者数から指標を設定した。

(4) 効果検証

本計画で掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・本県に構築すべき機能

勝ち筋①：次世代モビリティへの技術転換と高付加価値化

県内企業が強みとする高精度な加工技術を生かした、次世代モビリティに必要な新たな技術への挑戦を支援することで、スムーズな技術転換を図るとともに、再生材の活用や軽量化などの付加価値の高い技術の受注率を高め、サプライチェーンにおいて、市場の変化に左右されない安定した立ち位置を確保する。さらに、デジタルツールの活用により、開発スピードの向上を図り、次世代モビリティの技術の進化に柔軟に対応できる産業構造を目指す。

(設計～試作～試験～量産の反復期間の短縮▲10%、高付加価値化 20%)

勝ち筋②：生産性向上による労働力不足への対応

深刻な人手不足への対策として、低コストで実施可能な現場改善活動を通じて、誰もが従事しやすい現場づくりを支援するとともに、A I 等を活用した生産管理システム等を導入することで、工程のリードタイムの短縮と品質向上を両立した生産体制を構築する。

(出荷数増加 10%、製造コスト削減▲10%、自動化 20%、製造リードタイム▲10%、不良率削減▲10%)

勝ち筋③：新分野への展開と攻めの市場開拓

自動車分野で培った高度な技術を医療やロボット等の成長産業へ展開し、事業の多角化を推進するとともに、国内外のメーカーへの技術提案を通じて自社の技術やブランド力を発信することで、取引先の多様化と新規受注の獲得を図る。

(新規商談・受注拡大件数 2 件/年)

(2) 投資の具体像

今後 10 年間で少なくとも総額 255 億円（官：16 億円、民：239 億円）の投資を見込んでおり、官側では、次世代技術開発の促進や生産性向上、製品の高付加価値化を後押しするとともに、新分野への進出や販路拡大を加速させることで、自動車関連産業の将来にわたる持続的な成長を目指す。民の投資に記載する投資案件は、県内自動車関連企業を対象とした調査結果を集計したものである。

官：次世代技術等の開発支援、生産性向上支援、販路開拓支援 等

民：

要素技術	投資額 (億円)	主な投資対象	主な投資目的
電子機器、製造設備、 その他 〔コアテック(株) ほか〕	67.5	新工場建設、本社社屋改築、加工機更新、生産管理システムの更新、大型トラックコネクトパーキング及び EV トラックの充電等の土地開発及び施設を整備	生産能力増強、生産効率の向上・コスト削減、労働環境改善、データ活用・DX、次世代モビリティの駐車場のインフラ施設等

表面処理、プレス・板金・溶接	88.0	旋盤・研磨機などの機械加工に必要な設備の更新、溶接ロボットの導入、生産ラインの自動化、新工場建設、工場増設、生産設備増強、基幹システム更新、新車種・新商品対応設備・治具・金型、大型自動プレス導入、新規自動溶接機新設、塗装設備の増設、加工機	生産能力の増強、生産効率の向上・コスト削減、品質の向上、新技術・新製品への対応、人手不足の解消、労働環境の改善、データ活用・DXの推進、BCPの強化
〔オーエム産業(株) ほか〕			
切削、治工具・金型	16.4	歯車研削盤、3D プリンター、熱処理設備、自動車用製造設備、工場建屋改修	生産能力の増強、新技術・新製品への対応
〔水島機工(株) ほか〕		リバースエンジニアリングの生産性向上を実現する設備、溶接ロボット、自動プレス材料送り装置、マシニング	生産効率の向上・コスト削減、人手不足の解消
鋳造・鍛造	54.0	切削加工設備の更新、自動生産ラインの新設、金型加工設備の増設、エンジン部品追加製造設備、製造現場システム、特殊設備、新規受注品の生産設備導入、県内工場の新設、DX 推進システム、研磨設備、大型旋盤、他工場の買収、生産管理システム、設備の老朽化の更新、高周波電気炉の導入	生産能力の増強、生産効率の向上・コスト削減、品質の向上、新技術・新製品への対応、人手不足解消、労働環境改善、老朽化設備の更新、土地の有効活用
〔井原精機(株) ほか〕			
ゴム・樹脂成型	12.7	射出成形機、レーザー加工機等、製造設備の新規導入、倉庫建設、生産管理システム、統合基幹業務システムの導入、耐久試験機の導入、全自動 Assy 機の導入	生産能力の増強、生産効率の向上・コスト削減、品質の向上、新技術・新製品への対応、人手不足の解消、労働環境の改善、環境・安全対策規制への対応、データ活用・DXの推進
〔水菱プラスチック(株) ほか〕			

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

①本県全体へのインパクト、目指すべき姿

次世代モビリティへのシフトを見据えた大規模な設備投資と技術転換を柱として、本県の自動車関連産業のさらなる磨き上げを図る。地域に根差した高度な加工技術と現場のノウハウを合わせ、新たな価値を創出するための企業風土を醸成し、サプライチェーンを支えるクラスターの強化を目指す。また、現場改善等による生産性向上と新分野への多角化を推進することで、高付加価値化を通じた県内経済の持続的発展につなげる。

②県内各地域へのインパクト、目指すべき姿

＜備前地域（岡山市・備前市・瀬戸内市 等）＞

自動化システム、エンジン部品、特殊素材、塗装・表面処理等の専門技術を有する企業が中心となり、地域全体の技術開発を促進することで、高付加価値な自動車関連部品の開発を進め、中長期的な将来に向けた技術革新を目指す。

＜備中地域（倉敷市・総社市 等）＞

アクスル部品や大型プレス加工等の生産基盤を土台とし、次世代モビリティ向けの熱マネジメント製品や軽量化部品への技術を向上させるとともに、自動化ラインの導入により労働生産性を高め、国内有数の完成車製造拠点として、サプライチェーンの底上げに取り組む。

＜備後・備中西部地域（井原市・笠岡市・里庄町 等）＞

歯車研削や精密旋盤等の精密加工技術を基に、次世代モビリティの基幹となる部品に加え、医療機器や産業用ロボット等の成長分野へ進出し、市場ニーズを的確に捉えた自社製品の開発を強化することで、技術のブランド化を図る。

＜美作地域（津山市・奈義町・勝央町 等）＞

自動車部品、農業機械、建設機械などの多様な部材供給で培った加工技術を武器に、電動化に伴う新部品への参入を図るとともに、中国縦貫自動車道等の広域アクセスを強みとした物流効率化に加え、県内企業による技術連携や供給網の強化を推進することで、自動車関連産業における安定供給を維持する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（1）投資促進に向けた課題

①技術転換に伴う大規模投資のリスクと資金確保

電動化等への対応に伴い、従来の設備からの大きな転換が迫られているが、1億円を超える大型設備投資は中小企業にとって負担が重く、将来への不透明感から投資判断が困難な状況にある。既存の補助制度の拡充や、次世代技術への挑戦を後押しする税制優遇、長期的な資金支援が求められている。

②次世代技術への対応

E Vシフトの進展や欧州のプラスチック規制など自動車業界を取り巻く環境が大きく変化する中、メーカー各社が開発競争を繰り広げる軽量化をはじめとする次世代技術への対応が急務となっており、特にハード部品の製造を強みとする多くの県内企業において重要な課題となっている。しかし、自社単独での実現は難しく、他企業や大学、自動車メーカーとの積極的な連携が求められる。

③新分野進出（多角化）へのノウハウ不足

半導体やロボット産業などの新分野への進出には、自動車業界とは異なる品質基準や知財戦略、販路開拓のノウハウが必要となるが、自社技術のPR力やマーケティング力が不足しており、異業種参入に向けた専門的な伴走支援が課題となっている。

④生産性の向上と経営の効率化

大量生産を主軸とする自動車関連企業では、研究開発や投資につながる原資の創出や価格競争力の維持には、人件費や光熱費などの固定費の見直しを含む生産性向上が重要な課題であるが、自社だけでは改善点の把握や最適な設備選定が難しい場合も多く、外部専門家による助言を踏まえた取組が必要である。

⑤技術提案機会の創出

新たな取引を生む効果的な手段として、大手自動車メーカーやメガサプライヤーが集まる大規模展示会への出展が挙げられるが、単独出展には多額の費用を要するため、多くの企業で技術提案の機会が不足している。また、競合他社との差別化を図る効果的な展示手法やアピール技術の不足も課題となっている。

⑥DX・自動化を担うデジタル人材の不足

生産ラインの自動化や管理システムの更新に向けた投資意欲は高いが、それらを使いこなし、データを経営改善に生かせるDX人材が質・量ともに不足している。

⑦産学官連携によるオープンイノベーションの不足

次世代モビリティ分野の技術革新は極めて速く、自前主義による研究開発では開発スピードの加速に対応できないリスクがある。大学の先端シーズや公設試験研究機関等を活用し、外部の知見をオープンイノベーションとして取り入れつつ、クラスターとしての強みを生かした迅速な試作・実証体制の構築が、競争優位性を確保する観点から重要となっている。

⑧好条件の産業用地の不足と老朽化対策

創業から年数の経過した工場の建替えや労働環境改善に向けた投資への支援も、企業定着の観点から重要となっている。また、新工場の建設や生産ラインの集約のための適地確保にも課題がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

本県では、県内自動車関連企業に対し、産学官の各機関と連携した上で、下記に掲げる支援を行うとともに、伴走支援体制を常時開設することで、県内企業の課題に柔軟に対応できる体制を構築する。担当部署：岡山県産業労働部 産業振興課、経営支援課、労働雇用政策課、企業誘致・投資促進課

以下、政策パッケージに対応する「(1) 投資促進に向けた課題」を[]書きで示す

①新たな付加価値の創出

電動化、SDV化、脱炭素化など自動車産業の構造変化を新たな成長機会と捉え、県内企業が自らの技術力を生かして新技術・新製品を生み出す研究開発型産業への転換を支援する。自動車メーカーや大学・研究機関との連携を強化し、試作・実証支援、開発人材の育成、専門家派遣などを通じて、県内企業の技術開発力を相互に高めることで、次世代技術への対応を円滑に進め、新たな付加価値の創出と地域全体の競争力向上を図る。〔②、③〕

②経営資源の最適化

国際的な原材料価格の高騰や円安、世界情勢の不安定化などにより、製造コストの上昇が続く一方、製品価格への転嫁が難しい状況が続いている。こうした厳しい経営環境を克服し、持続的な事業活動を維持するためには、生産性の向上と経営の効率化が不可欠である。県では、製造工程や業務プロセスの見直し、デジタル技術の導入検討などを通じて、生産性向上に向けた取組を支援するとともに、優れた改善事例や成果を県内企業間で共有・横展開することで、地域全体の経営資源の最適化を図る。〔④〕

③攻めの市場開拓

自動車メーカー各社のEV開発やサプライチェーンの再編が進む中、県内自動車関連企業がサプライチェーンの中で確固たる地位を維持・拡大していくためには、提案力向上と販路開拓力の強化が不可欠である。県では、商談機会の創出や海外展開支援、営業人材の育成、効果的な展示手法の習得支援などを通じて、企業の提案力を高め、新たな取引先の獲得を後押しし、県内企業が自ら市場を切り拓き、世界のモビリティ産業の中で存在感を発揮できることを目指す。〔⑤〕

④開発人材の育成支援

開発工数及びコスト削減に寄与するCAE等のスキル習得研修や、新技術・新製品の企画開発を担う設計基礎研修を実施するとともに、県立高等技術専門校（南部、北部、美作）において、県内製造業で活躍できる産業人材を育成することで、自動車関連産業の開発人材を育成する。〔⑥〕

⑤産学官連携による開発優位性の強化

本県の自動車関連産業クラスターが、次世代モビリティ分野で持続的な優位性を確立するためには、産学官との強固なネットワーク構築が不可欠である。県では、大学の先端技術や公設試験研究機関等が持つ高度な専門知識と、企業の現場技術を融合させるオープンイノベーションを積極的に推進し、次世代技術の開発スピードを飛躍的に向上させる。この産学官連携による活動をクラスターの核として機能させることで、個社では対応困難な先端領域への挑戦を後押しする。〔⑦〕

⑥税制優遇措置

電動化やSDV化、脱炭素化など自動車産業の構造変化に伴い、従来の設備からの大きな転換が迫られている。これらへの対応に必要な大型設備投資や創業から年数の経過した工場の建替えについて、地域未来投資促進税制等を活用して企業負担を軽減することにより、高い付加価値の創出、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促し、地域の成長発展の基盤強化を図る。〔①〕

⑦市町村及び民間事業者と連携した産業用地確保

地域の特色を生かした産業の活性化を目指す市町村に対し、補助金等の切れ目のない支援を行い、一体となって産業用地の整備を進めていく。

また、民間事業者等が保有する産業用地、工場跡地等の情報を収集し、新規立地や拡張を希望する自動車関連企業に対し、迅速に提供する。〔⑧〕

(3) K P I 及びK P I 未達時の撤退基準の設定

K G I 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおりK P I を設定する。

(a) 新規商談・受注拡大件数【+ 2 件/年】

付加価値額を安定的に伸ばすために、新たな販路拡大を図ることで、特定の取引先への依存度を下げ経営の多角化を進め、企業の再投資につながる好循環の実現を目指す。

〔目標値の根拠〕展示会への共同出展及びメーカー等への技術提案に関する補助対象予定企業数（16 社）のうち、2 件が具体的な提案や見積につながると想定する。一般的な展示会の成約率は1～5%であるが、県の支援策を踏まえ、一般的な成約率を超えた目標値とする。

(b) 企業間での共同研究補助件数【+ 4 件/年】

共同研究の支援を通じて、新技術の開発や製品の高機能化を促進し、他社にはない独自の価値を創出することで、高い利益率を維持する仕組みの構築につなげ、付加価値率の向上を図る。

〔目標値の根拠〕県内企業が他企業と共同で行う共同研究に対する補助上限数（4 件）を目標値に設定した。

(c) 生産性向上の取組実施企業数【+15 社/年】

限られた経営資源でより多くの成果を生み出すために、県内企業の生産性向上の取組を支援することで、地域全体の付加価値額向上を図るとともに企業の投資活動に向けた資金創出を促進する。

〔目標値の根拠〕実地研修及び成果共有会の参加企業数の合計値を目標値に設定した。

(d) 自動車関連企業の開発人材育成者数及び県立高等技術専門学校(自動車関連訓練科)の修了者数【66 人/年】

〔目標値の根拠〕 開発工数の短縮につながるデジタルソフトの活用スキル向上研修や新技術・新製品の設計基礎習得研修の参加者数及び主にもものづくり分野の職業に必要な技能や知識の習得を目指す県立高等技術専門学校（南部、北部、美作）における自動車産業に関連する訓練科（機械加工、溶接、塗装、自動車整備工学）の近年の平均修了者数から指標を設定した。

また、令和 11 年頃に K P I が未達成の際は、目標との因果関係の再検証や未達の要因分析を通じ、課題に対する集中的な支援を講じるとともに、金融機関・専門家等の外部知見の活用を通じて、支援の質とスピードを抜本的に見直す。

**半導体関連分野における
地域産業クラスター計画（最終案）
（詳細版）**

岡山県 半導体関連分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：半導体デバイス、製造装置等を核とする半導体産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

281 電子デバイス製造業

289 その他の電子部品・デバイス・電子回路 (28 製造業電子部品・デバイス・電子回路製造業)

267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業 (26 生産用機械器具製造業)

301 通信機械器具・同関連機械器具製造業 (30 情報通信機械器具製造業)

(2) 特定の理由

半導体産業は、デジタル社会の基盤を支える世界的な成長産業であり、カーボンニュートラルに向けた動きや生成AI・データセンター関連等による需要拡大と技術革新により今後も更なる長期的な成長が見込まれている。また、大規模な設備投資と高度な技術力を必要とする高付加価値産業であり、地域経済に大きな波及効果と雇用創出をもたらすことが期待される。

岡山県内において、備後地域から備前地域にかけての広範な地域には、半導体製造装置や半導体デバイスの製造をはじめとして、関連する電子部品や機器の製造、部品加工、さらにはファインセラミックス、特殊ガス等を中心とする部材製造など、半導体関連の多様な技術と製品を保有する企業が集積しており、既に一定の産業基盤が形成されている。また県北においては、津山ステンレスネットを中心に、ステンレス加工技術と最先端のロボット技術等を軸に、半導体関連製品に使用される部品の加工企業等の集積がみられるとともに、パワー半導体の製造拠点も立地している。

本県では、これらの企業の県内における交流の場を創出し、半導体関連分野に関する理解を深め、互いに情報と課題を共有するとともに、企業と研究機関等との共同研究開発を促進することにより、県内企業のビジネスチャンスにつなげることを目的として、産学官で構成する「おかやま半導体関連コンソーシアム」を2023年度に設立し、県内企業の技術力の向上に取り組んできた。

県内の産業集積の状況やこれまでの取組により、本県の企業群は半導体製造の前工程から後工程、半導体関連装置、材料、部品加工に至るまで幅広い強固なサプライチェーンを構成する可能性を有している。また、これら県内企業は今後数年間で大規模な設備投資や工場拡張等を計画しており、こうした動向は、半導体市場の長期的な成長と連動しながら、地域の生産能力強化、技術革新、取引拡大、雇用創出に大きく貢献すると見込まれる。

世界市場における長期的な半導体需要の拡大に伴い、本県の産業集積性や投資の動向がいずれも拡大傾向であり、本県が半導体関連産業の地域産業クラスターとして成長を遂げる実現性が高いことが、当該領域を特定する最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

備後から備前地域にかけての県南部を中心としたエリア（笠岡市、井原市、里庄町、岡山市）及び津山地域を核となる地域に特定し、県内各地にその経済効果を波及させる。

(2) 計画推進の核となる企業

おかやま半導体関連コンソーシアムの会員企業が中心となり、将来に向けた積極的な投資計画を有する企業を中核企業に据える。

（中核企業：エスタカヤ電子工業株式会社、株式会社ジェイ・イー・ティ、タカヤ株式会社、タツモ株式会社、フェニテックセミコンダクター株式会社、安田工業株式会社、ローム・デバイスマニファクチャリング株式会社）

(3) 特定の理由

以下の地理的・産業的優位性を踏まえ、岡山県全域で連携し、半導体産業クラスターを形成することとした。

1) 交通・立地の優位性

本県は西日本の交通の結節点として、高速道路等の幹線道路網や新幹線等の鉄道網が整っており、東広島市、呉市、福山市といった半導体関連企業の立地する広島県その他、九州や関西といった半導体産業集積地域への移動効率が高いことから、半導体関連の複雑なサプライチェーンにおける高速な物流と広範囲な連携を実現することができる。このことは、広域にまたがる供給を前提とした半導体産業にとって、本県が関連企業の誘致も含めて重要な存在になる可能性を示している。

併せて、空港や港湾などの重要インフラを保有しており、大型部材や関連製品の国際輸送の最適化に貢献できる。

2) 豊富な水資源

半導体製造に不可欠な高品質な工業用水を供給できる豊富な水資源を有しており、大規模な半導体工場や関連施設の立地にとっては有利な条件といえる。

3) 半導体関連産業の集積

南部から北部まで県全域にわたって、半導体関連の製品や部品等に関わる企業が多数立地しており、広域な本県の産業集積を生かしてクラスター形成を推進できる実現性が高い。

これらの強みを活かし、半導体製造の前工程から後工程、半導体関連装置、材料、部品加工に至るまで幅広い県内企業で構成された半導体産業クラスターを形成し、サプライチェーンを構築・強化することで、半導体市場の長期的な成長と連動した地域の生産能力強化、技術革新、取引拡大、雇用創出に大きく貢献すると見込まれる。

また、中核企業として据えた上記各社は、サプライチェーン全体に大きな影響を与える主要な事業者であり、それぞれが専門的な役割を担っている。具体的には、フェニテックセミコンダクター株式会社及びローム・デバイスマニファクチャリング株式会社がパワー半導体やLSI デバイス等の前工程・後工程におけるデバイス製造を担い、株

式会社ジェイ・イー・ティやタツモ株式会社が洗浄装置をはじめとする半導体製造装置の供給を行っている。また、安田工業株式会社が半導体製造に不可欠な超高精度機械を製造し、タカヤ株式会社やエスタカヤ電子工業株式会社が電子部品の製造や基板検査装置等を担うなど、川下から川上まで多様な半導体関連企業が集積している。さらに、これらの中核企業に加え、特殊ガスやファインセラミックス等の部材を供給する材料メーカーや、津山ステンレスネット等に代表される県北のステンレス加工・精密部品加工企業が、サプライチェーンの基礎を重層的に支えている。おかやま半導体関連コンソーシアムの会員でもあるこれらの企業は、製造体制・技術力等において高い水準を備えている一方で、更なる成長を推進するため、今後も積極的な設備投資や工場拡張等を具体的に計画または検討しており、完成工程から部品・装置・材料まで幅広くサプライチェーンを支え、今後も産業集積や付加価値向上、雇用創出に大きく貢献することが期待されている。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

県内には、半導体製造装置製造や、前工程から後工程を含む半導体デバイス製造をはじめとして、電子部品・関連機器製造、特殊ガス・材料製造、部品加工など、様々な半導体関連分野の技術や生産能力を保有する中堅・中小企業が広く県内全域にわたって集積しており、これらが半導体関連産業のクラスターを構築する潜在的な基盤となっている。本県では、これらの企業の県内における交流の場を創出し、半導体関連分野に関する理解を深め、互いに情報と課題を共有するとともに、企業と研究機関等との共同研究開発を促進することにより、県内企業のビジネスチャンスにつなげることを目的として、産学官で構成する、おかやま半導体関連コンソーシアムを2023年度に設立し、県内企業の技術力の向上に取り組んできた。

また、中国地域半導体関連産業振興協議会の枠組みを通じて、岡山大学での半導体講座の新設・拡大・他大学との単位互換、県立笠岡工業高等学校と近隣半導体関連企業によるMOU締結や出前講座・クリーンルーム実習の実施、小中学生や教職員向け工場見学ツアー、企業向け工場見学・交流会など、教育・人材育成・企業連携・産業交流の多面的な活動が既に始まっている。これらの動きは、県内半導体関連産業の成長や人材育成など、地域産業クラスター形成に向けて大きな役割を果たしている。

県内企業の半導体関連の投資意欲は旺盛で、2026年以降に竣工予定の工場新設・増設や、数十億円から数百億円規模の設備投資計画が複数存在し、地域経済における半導体関連産業の重要性は高まっている。

このため、県内企業からは大規模投資に対する補助率の引き上げなど、より実効性のある支援策への期待も示されており、高額な設備投資への対応や、国際的な競争力を高めるための技術革新、そして持続的な人材育成が課題として挙げられる。また、半導体は長期的な成長が見込まれる分野ではあるが、国内外の競争も激しいことから、本県が有する地理的・産業的優位性を生かしたサプライチェーンへの参入促進や新たなネットワーク構築

に向けた取組も必要となっている。

（２）目指すべき目標

半導体関連産業を示す産業分類 281 電子デバイス製造業、289 その他の電子部品・デバイス・電子回路、267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業、301 通信機械器具・同関連機械器具製造業における県内の付加価値創出額、官民設備等投資額、産業人材育成数について下記のとおり増加させることを目指す。

- ①付加価値創出額：2023 年度 554 億円→2036 年度 815 億円（+261 億円、+47.1%）
- ②官民設備等投資額：2036 年度の目標値 36.1 億円（官：1.7 億円、民：34.4 億円）
10 年後の 2036 年度までに総額 347 億円（官：19 億円、民：328 億円）
- ③産業人材育成数（半導体高度・中核人材育成）：10 年後の 2036 年度までに 300 人

（３）設定の根拠

- ①付加価値増加額については経済産業省の公的統計（経済構造実態調査）から得られた製造品出荷額・付加価値創出額に対し、業界団体（一般社団法人日本半導体製造装置協会、一般社団法人 WSTS 日本協議会等）が発表する市場予測等から試算した。本計画の実現により、生産能力の向上や技術革新が進展し、業種内での競争力強化と高付加価値製品の開発・製造が促進されることで、付加価値額の増加につながる見通しである。
- ②官民設備等投資額は、本県の支援事業における投資額及び、県内の中核的な半導体関連企業を対象としたヒアリングで集計した投資案件を積み上げたものである。企業の将来的な投資計画が、国や県の補助制度も活用しながら履行されることが重要であると考え、ヒアリング結果の積み上げを指標として設定した。
- ③中国地方全体では慢性的な人材不足が深刻化しており、2023 年時点で 286 人／年、10 年後（2033 年）の時点で 1,605 人／年の半導体産業人材が不足するという調査結果があり、本県としても地域産業クラスター形成とあわせて、県独自の人材育成事業の他、県内の大学・専門学校等とも連携して半導体人材育成に積極的に取り組み、地域の人材需要に役立ていく方針である。また、県内半導体関連産業の競争力を強化するためには、先端的な半導体技術者の養成が不可欠である。県による基礎から高度までの人材育成プログラムを通じて、年間 30 名程度の企業中核人材の育成を図ることで、2036 年度までに 300 名程度の半導体人材の育成を実現する。

（４）効果検証

本計画で掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

- （１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・本県に構築すべき機能

勝ち筋①：県内半導体関連産業集積の加速化

県内半導体関連企業による設備投資を後押しするとともに、立地優位性を活かして国内外から関連企業を積極的に誘致する。さらに、自動車や農業機械等の産業で培った加工技術を活かした異業種からの参入を促し、半導体関連産業の集積を加速させる。

勝ち筋②：県内半導体関連企業の競争力強化

県内企業が行う半導体関連の技術・製品開発や、産学官連携による共同研究を促進する。

勝ち筋③：多様な半導体サプライチェーンの構築

重点支援企業を核に企業間連携を強化し、県内サプライチェーンを構築する。さらに、交通インフラ等の立地優位性を活かして本県を国内外を結ぶハブと位置づけ、全国展開型サプライチェーンの構築を戦略的に推進する。新たに、九州や東北、北海道、台湾等の先進地域と連携した技術交流会の開催や、国内外の大規模展示会への共同出展を実施し、多様なネットワークを築くことで、中核的役割の確立を目指す。

勝ち筋④：持続的成長に繋がる半導体産業人材の育成

高度・先端的な半導体技術者を育成するとともに、基礎的知見を有する半導体人材の確保を図る。また、異業種から半導体分野への新規参入も促進する。新たに、県による半導体研修会の開催や、他県の先進拠点等で行う高度技術研修への参加費用助成を実施する。また、岡山理科大学では、2028 年 4 月に半導体を含む先端理工学部(仮称)を設立予定であり、高度な半導体育成プログラムを中核とした台湾企業の誘致を展開し、人材育成と産業集積を一体的に推進する。

(2) 投資の具体像

今後 10 年間で総額 347 億円（官：19 億円、民：328 億円）の投資を見込む。民間投資額については、県内半導体関連企業を対象としたヒアリング調査を実施し、各社が計画または検討している設備投資等の案件を積み上げて算出したものである。これらの投資により、生産能力の増強、製品の高付加価値化、技術革新を促進し、地域全体の半導体関連産業の成長を牽引する。

【官】・県内半導体関連産業の競争力強化

- 研究開発補助金 等
- ・多様な半導体サプライチェーンの構築
 - 販路拡大のための国内外大規模展示会への共同出展支援
 - 国内外での技術交流会等の実施によるサプライチェーンの新構築 等
- ・持続的成長に繋がる半導体関連人材の育成
 - 基礎から高度まで幅広い半導体人材を育成するための支援施策 等
- ・設備投資に係る企業負担の軽減
 - 大型設備投資に係る補助制度 等

【民】 県内半導体関連企業の一部を対象としたヒアリング調査による投資案件の例

- ・生産性向上のための工場新設、改修、拡張等（エスタカヤ電子工業株式会社、タカヤ株式会社 等）
- ・新技術・製品開発投資（エスタカヤ電子工業株式会社、安田工業株式会社 等）
- ・工場設備等インフラの増強・更新、技術増強投資等（エスタカヤ電子工業株式会社 等）

【学】・岡山理科大学での半導体関連学部（「先端理工学部」（仮称））の新設

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

１）本県全体へのインパクト、目指すべき姿

大型投資の促進を軸として、本県半導体関連産業の一層の集積を図るとともに、企業間の技術力や連携・交流を有機的に結集し、国内外のサプライチェーンを力強く支える中核的な半導体産業クラスターの確立を目指す。

また、研究開発の高度化と中核人材の戦略的育成を推進することにより、本県半導体関連産業の競争力強化を実現し、製品の高付加価値化及び労働生産性の向上を通じて、持続的な産業成長と地域経済の発展につなげる。

２）県内各地域へのインパクト、目指すべき姿

①備後地域（井原市・浅口郡里庄町・笠岡市 等）、及び岡山市一部

半導体製造装置製造、半導体デバイス（LSI デバイス等含む）製造、半導体洗浄装置、精密部品加工等の高度化により、タクトタイムの短縮等による労働生産性の向上とともに、高付加価値な半導体関連製品の開発と技術革新を担う。

②備前地域・備中地域（備前市・瀬戸内市・倉敷市 等）

特殊ガス（エッチングガス等）やファインセラミックスといった半導体関連の高機能材料の供給拠点として、国内外のサプライチェーンを支えるとともに、半導体の開発・製造における高度化の核となる。

③美作地域（津山市・奈義町 等）

半導体関連製品に使用される部品の加工企業等の更なる集積が図られるとともに、パワー半導体の製造拠点として安定供給を支える。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

①大型設備投資の必要性・資金確保の困難さ・産業用地確保

半導体分野においては、高額な設備更新や工程の自動化が不可欠である一方、需要変動に伴う収益の不確実性の高さから、企業が大規模投資に踏み切りにくい状況にあり、より活用しやすい大規模設備投資への支援措置や税制上の優遇の充実が求められている。また、国内外からの半導体関連企業の誘致を進める上では、受け皿となる産業用地の確保も重要な課題となっている。

②競争力向上に向けた更なる支援

半導体関連企業の競争力を高めるために必要な、研究開発の推進や産学官連携による共同研究等への更なる支援が必要である。

③サプライチェーン構築に向けた支援の不足

半導体関連産業におけるサプライチェーンの構築や多様化に必要な地域間・企業間の連携促進や新たなビジネス機会創出のための支援が不足している。

④半導体産業人材の不足とリスクリング機会の不足

半導体の企業人材が不足しており、特に実践的なスキルを持つ中核人材の育成が課題となっている。基礎的な知見を有した人材の確保も課題である。また、社会人が半導体関連の知識や技術を習得するためのリスクリング機会が十分に提供されていない。

⑤産学官連携によるオープンイノベーションの不足

半導体分野の技術革新は極めて速く、デバイスや超精密加工技術等の開発において、自前主義による研究開発では開発スピードの加速に対応できないリスクがある。大学の先端シーズや公設試験研究機関等を活用し、外部の知見をオープンイノベーションとして取り入れつつ、クラスターとしての強みを活かした迅速な試作・実証体制の構築が、競争優位性を確保する観点から重要となっている。

(2) 講じるべき政策パッケージ

1) 県内半導体関連産業集積の加速化

①設備投資の加速化

地域未来投資促進税制等を活用し、設備投資に係る企業負担の軽減を図ることにより、半導体関連産業の設備投資を加速化する。

②市町村及び民間事業者と連携した産業用地確保

地域の特色を生かした産業の活性化を目指す市町村に対し、補助金等の切れ目のない支援を行い、一体となって産業用地の整備を進めていく。

また、民間事業者等が保有する産業用地、工場跡地等の情報を収集し、新規立地や拡張を希望する半導体関連企業に対し、迅速に提供する。

③異業種からの参入促進

異業種から半導体産業への新規参入を促進するため、半導体の基礎的な知見を有する人材を広く確保することを目的とした研修会や勉強会等を実施する。

2) 半導体関連産業の競争力強化に向けた支援の強化

①研究開発補助金の充実

半導体関連企業の技術・製品開発や産学官連携による共同研究等に関する補助金・助成金等の公的支援を強化する。

②産学官連携による開発優位性の強化

本県半導体関連産業クラスターが、当該分野で持続的な優位性を確立するためには、産学官との強固なネットワーク構築が不可欠である。県では、大学の先端技術や公設試験研究機関等が持つ高度な専門知と、企業の現場技術を融合させるオープンイノベーシ

ョンを積極的に推進し、技術開発スピードを飛躍的に向上させる。この産学官連携による活動をクラスターの核として機能させることで、個社では対応困難な先端領域への挑戦を後押しする。

③効果的な伴走支援

共同研究や生産性向上等の付加価値向上に取り組む県内企業に対し、県の産業振興課が中心となり、おかやま半導体関連コンソーシアムのコーディネーターによる産業支援機関や研究機関等と連携した効果的な支援の橋渡しや、事業化に向けた支援などの伴走型支援を実施する。

3) 多様な半導体サプライチェーンの構築

①県内サプライチェーンの強靱化

重点支援企業を中心とした県内半導体関連企業の連携を一層強化し、技術等を相互に補完する体制の構築に向けて、企業間の具体的な接点を創出するための技術交流会や分野別研究会、個別マッチング会等を体系的に実施する。これにより、製造プロセスや装置・部材に関する課題共有、共同開発や取引拡大につながる連携機会の創出を図り、本県サプライチェーンの更なる強靱化を推進する。

②国内外のハブとなる全国展開型サプライチェーンの新構築

恵まれた交通インフラや立地条件を生かし、本県が国内外半導体産業のハブとなるような全国展開型ネットワークの構築を促進する。九州・東北・北海道、台湾などの国内外の半導体関連産業集積地域との連携による技術・製品開発や販路開拓を推進するため、他地域に赴いて実施する出張型の技術交流会や現地企業とのマッチング等を体系的に展開する。あわせて、国内外の大規模展示会における共同出展を実施し、県内企業の技術・製品を一体的に発信するとともに、商談機会の創出や現地ニーズの把握、海外市場への展開支援を強化することで、広域のかつ実効性の高い連携の深化を図る。

③サプライチェーン構築に必要な支援補助金

サプライチェーンの構築に必要な海外企業との連携、国際的な認証取得、海外市場への販路開拓を支援し、グローバルなサプライチェーンへの組み込みを促進するための補助制度の構築を行う。また、複数企業間での共同研究開発、試作開発、技術提携を促進し、新たな半導体関連製品や製造プロセスの創出を支援する。

④伴走型支援による橋渡し

大企業と県内企業間の技術連携・取引推進に関する橋渡しや、その具体化に必要な技術試作検証に対して伴走型支援を実施する。

4) 持続的成長に繋がる半導体関連人材の育成

①高度な半導体人材育成

福岡半導体リスクリングセンターや九州工業大学マイクロ化総合技術センター等での実践的研修の受講支援、岡山大学が開催する社会人向け半導体関連公開講座の受講支援等を通じ、専門的・先端的な知見を有する高度な人材育成を推進する。

②裾野を広げるための基礎的な半導体人材育成

基本的知見を有する人材を広く育成・確保することを目的として、半導体の基礎知識を学ぶための専用カスタマイズ研修や勉強会等を企画・実施する。異業種から半導体分野への新規参入を促進することも目的とする。

③県内大学等と連携した実践的・国際的半導体人材の育成

岡山理科大学は 2028 年 4 月より半導体関連の新学部を設立する予定であり、台湾の明新科技大学とのダブルディグリー制度を導入することで、半導体の全工程技術と中国語（華語）を習得できる国際的な教育プログラムを提供することとしている。また、岡山理科大学附属高等学校のグローバルサイエンスコースの中に半導体ルートを設け、岡山理科大学と進学連携など、高大連携による地域人材の育成が進められる予定である。

年間約 25 名の学生及び社会人人材を台湾へ派遣し、半導体関連の先端技術と語学を習得させるとともに、2 年間の企業インターンシップを通じて実践的技術を習得・向上する機会を提供する。

さらに、この高度な人材育成プログラムを中核に据え、育成された人材の受け皿となる台湾企業の積極的な誘致を展開する。この人材育成プログラムそのものを新たな半導体関連企業の誘致や既存企業の投資拡大を促す強力なインセンティブとして活用し、半導体関連産業の一層の集積化を促進する。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおり KPI を設定する。

① 半導体関連製造品出荷額の前年度増加率【+2.7%】

県内企業の競争力を強化し、全国レベルの成長率に追いつくことを目指す。

②半導体関連企業 企業誘致・投資申請件数【1 件／年】

地域未来投資促進税制等を活用し、設備投資に係る企業負担の軽減を図ることにより、半導体関連産業の設備投資を加速化し、年間 1 件以上の半導体関連産業の設備投資を支援する。

③県の半導体人材育成事業参加者数【30 名／年】

県が中心となり、各プロセスを網羅的に学び、知見・提案力の基礎となる知識を習得する研修を実施することで、半導体産業への新規参入を支援し裾野を拡大するとともに、先進的な意欲ある企業を対象に、より専門的な外部研修への参加費用を助成することで、先端技術が求められる現場で即戦力となる高度なスキルの習得を支援する。

④岡山理科大学の半導体関連学部入学者数【25 名／年（2028 年度から）】

岡山理科大学が 2028 年 4 月から新設する半導体関連を含む新学部では、半導体の全工程技術と中国語（華語）を習得できる国際的な教育プログラムを提供することとしており、年間約 25 名の高度人材の育成が期待されることから、同大学と連携して、半導体人材の育成を更に推進する。

また、2029 年頃に KPI が未達成の際は、事業計画の再考・見直しを行うこととする。